みずほ経済・金融マンスリー

2022.9.22

みずほリサーチ&テクノロジーズ

Copyright Mizuho Research & Technologies, Ltd. All Rights Reserved.

今月の内外経済・金融市場動向・評価

【今月の内外経済・金融市場動向・評価】

○ 世界の週間新規感染者数は減少ペース鈍化。日本の新規感染者数は第6波ピークを下回る水準まで減少

○ 米国の雇用増勢は鈍化、求職者増と合わせFRBには朗報も賃金インフレへの警戒継続。8月の物価指標は高止まり、流通段階のマージン拡大が財物価を押し上げ。8月のユーロ圏景況感は2カ月連続50割れ、7～9月期のマイナス成長に現実味。8月のユーロ圏消費者物価は4カ月連続で過去最高を記録、ECBは賃金インフレ発生を警戒。中国の8月の経済指標は軒並み改善も、楽観視はできず。人民元相場は、中国人民銀行の利下げや米FRBのタカ派姿勢に反応して元安が進行し、1ドル＝7元を割り込む

○ 日本の8月貿易収支の赤字幅は過去最大に、輸入増の一方で、輸出には頭打ち感。法人企業統計4～6月期の経常利益は製造・非製造とも増加、資源高を消費回復が打ち返し。

○ 米長期金利は、米CPI公表後FRB利上げ加速の見方が強まり3.5%台まで上昇。米国株式市場は、利上げ加速懸念等から、大幅下落。ダウ平均は、日中の下落幅として年初来最大となる1,200ドル超の下落。ドル円相場は、一時1ドル＝145円近傍まで円安・ドル高に進展

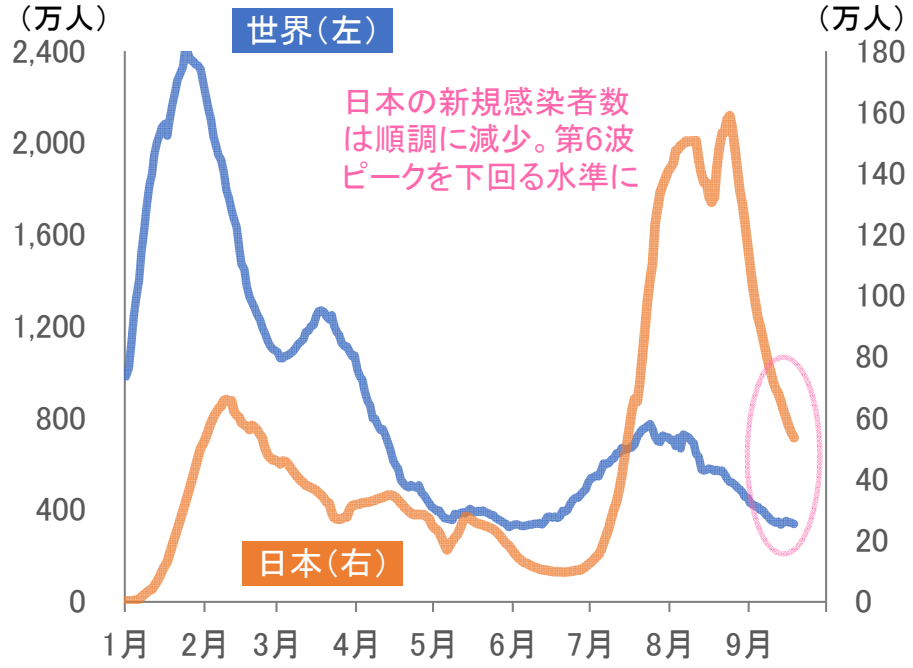
≪目次≫

＜概況＞
　今月のトピックス　P 3
　世界経済・金融市場の概況　P 4
＜各国経済・金融政策・政治＞
　米国　P 6
　欧州　P 11
　中国　P 15
　日本　P 17
　サステナビリティ　P 25
＜金融市場＞　P 26
＜巻末資料（主要経済指標一覧・スケジュール）＞　P 33

コロナ感染動向：日本の新規感染者数は着実に減少。世界は減少ペース鈍化

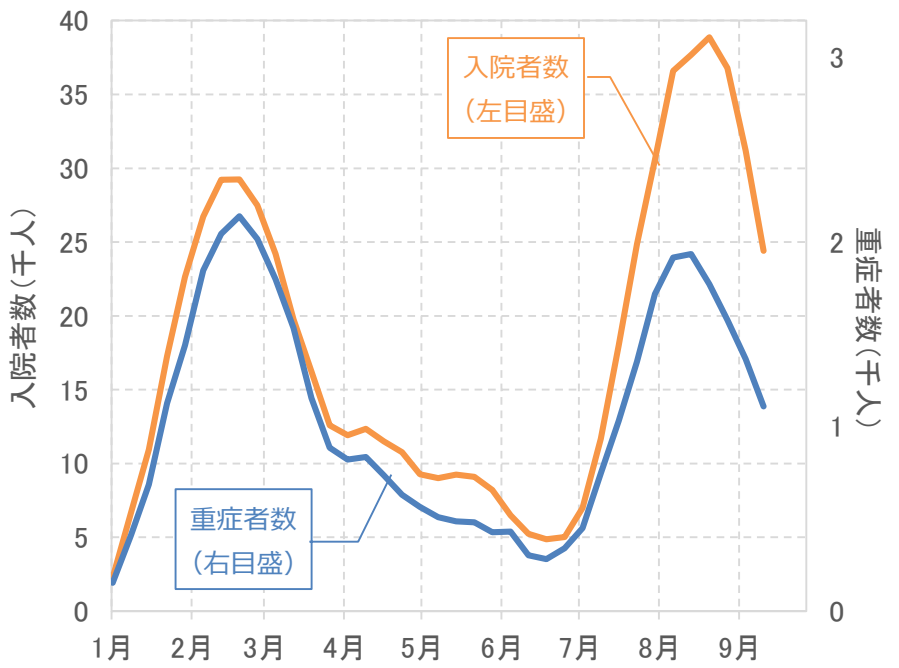
- 世界の週間新規感染者数は9/17時点で339万人（9/10時点351万人）と減少ペース鈍化
  - 日本の新規感染者数は53.7万人と第6波ピークを下回る水準まで減少
  - 欧州、米国の新規感染者数はほぼ横ばい推移。日本を除く世界の減少ペースは緩やか
- 入院者数・重症者数とも減少基調継続。入院者数も第6波ピークを下回る
  - 病床使用率は都道府県によってまちまち（最大：愛知県66.2%、最低：山梨県16.4%）も低下基調は変わらず

世界と日本の新規感染者数



（注）9/19時点集計値（直近データは9/17）
（出所）Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本の入院者数と重症者数

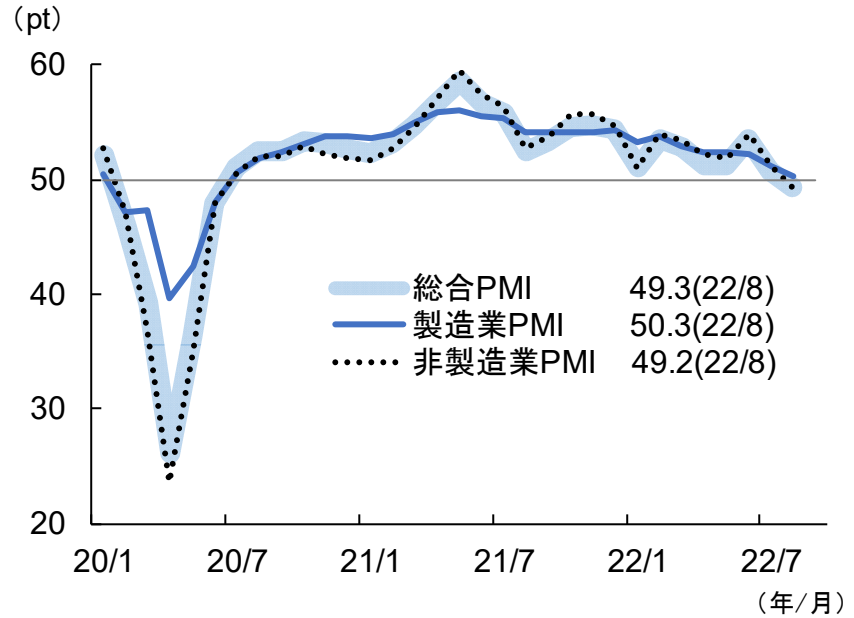


（注）9/16時点集計値
（出所）厚生労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

世界経済の概況：グローバルPMIはコロナショック以来の50割れ

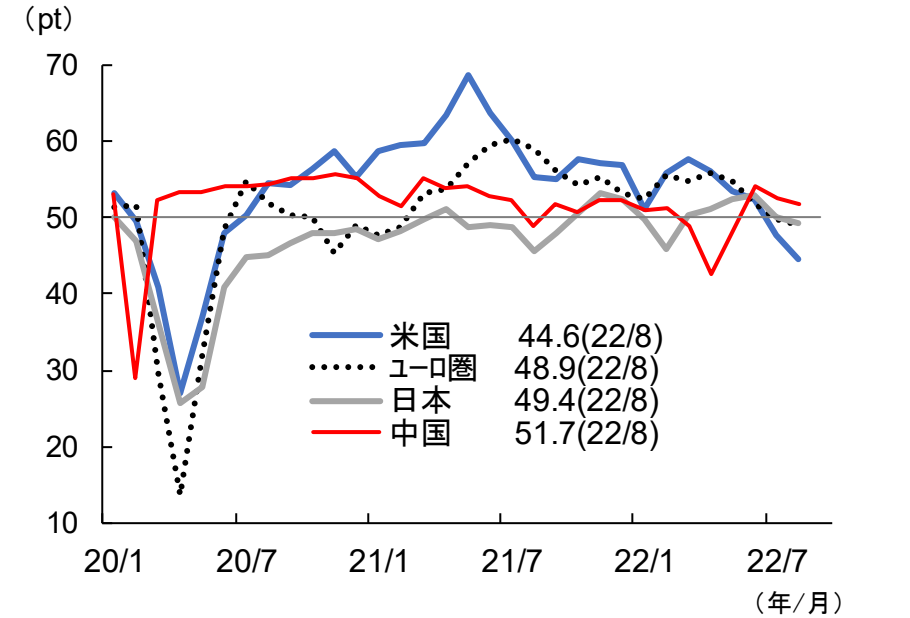
- 米国・ユーロ圏では8月の総合PMIが2カ月連続の50割れとなるなど、世界経済は総じて減速傾向
  - 米国では製造業生産が依然高水準を維持しているものの、新規受注の悪化が続いており、製造業の今後の低迷を示唆。ユーロ圏はガス価格の急騰が景気を下押ししており、7～9月期にマイナス成長となる懸念がある
- 中国でも総合PMIが低下。小売など8月の経済指標には改善の動きもみられたが、依然先行きを楽観できず
- 日本では感染拡大の一服が景況感の改善要因となるが、今後も物価高の影響に留意が必要な状況

グローバルPMI



（注）PMI（購買担当者景気指数）：新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウエイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
（出所）S&P Globalより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

主要地域の総合PMI

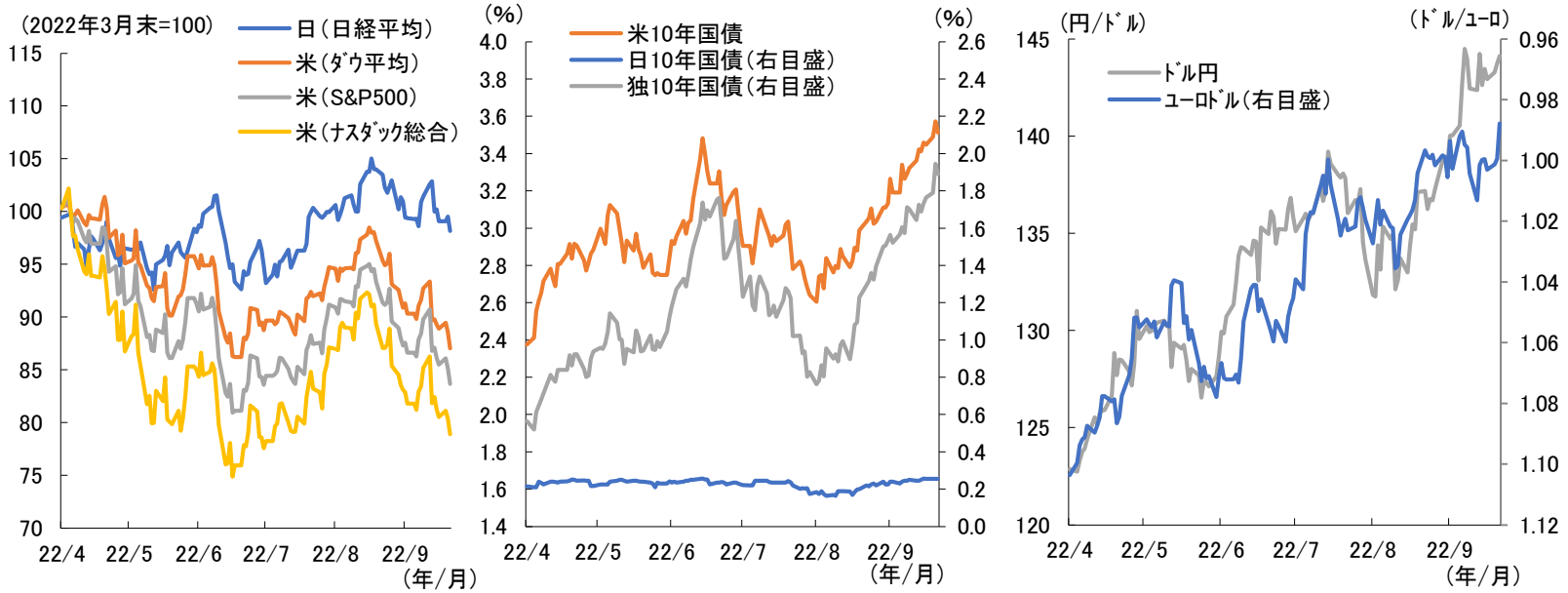


（注）PMI（購買担当者景気指数）：新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウエイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
（出所）S&P Global、中国国家統計局より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

金融市場の概況：FRBによる利上げ加速の見方が強まり、米金利上昇、株は下落

- 米10年国債利回りは、市場予想を上回る米8月CPIの結果から、FRBによる利上げ加速の見方が強まり、2011年4月以来の3.5%台まで上昇
- 米国株は、米8月CPIの結果、利上げ加速懸念が台頭し、ダウ平均は日中として年初来最大の1,200ドル超の下落幅を記録。9月FOMCでは、タカ派的な政策金利見通しが示され、景気の先行き不安が台頭したこともマイナス要因に
- ドル円相場は、米8月CPIの結果、利上げ加速の見方が強まり、145円近傍まで円安・ドル高に。日銀のレートチェック報道から一時142円台まで円高・ドル安も、9月FOMCで大幅利上げ継続姿勢が示され、再び144円台に

主要マーケットの推移

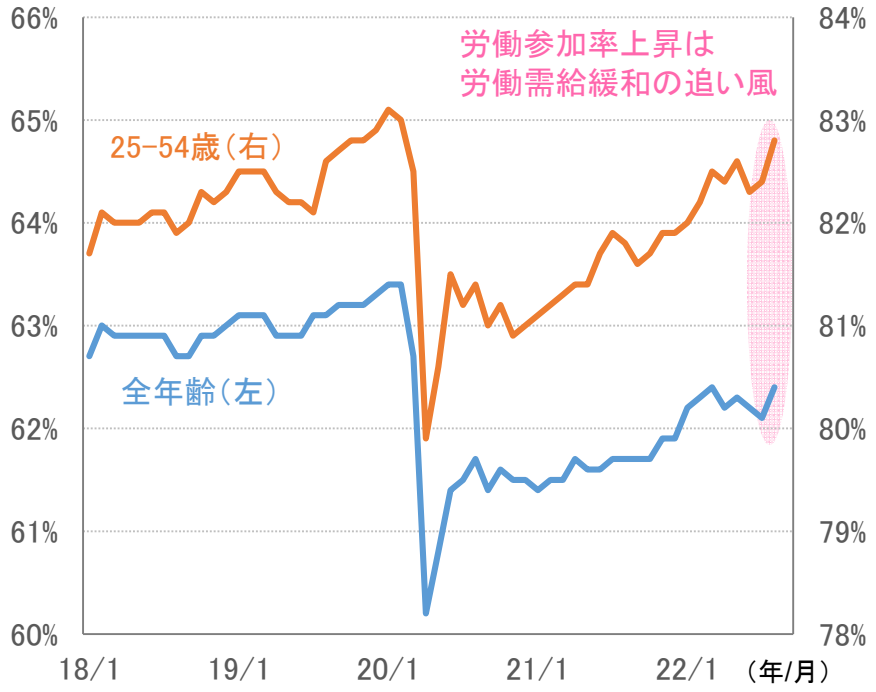


(注)いずれの指数も9月21日までの実績、為替レートはNY時間17時時点
(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：雇用増勢鈍化。求職者増と合わせFRBには朗報も賃金インフレの警戒継続

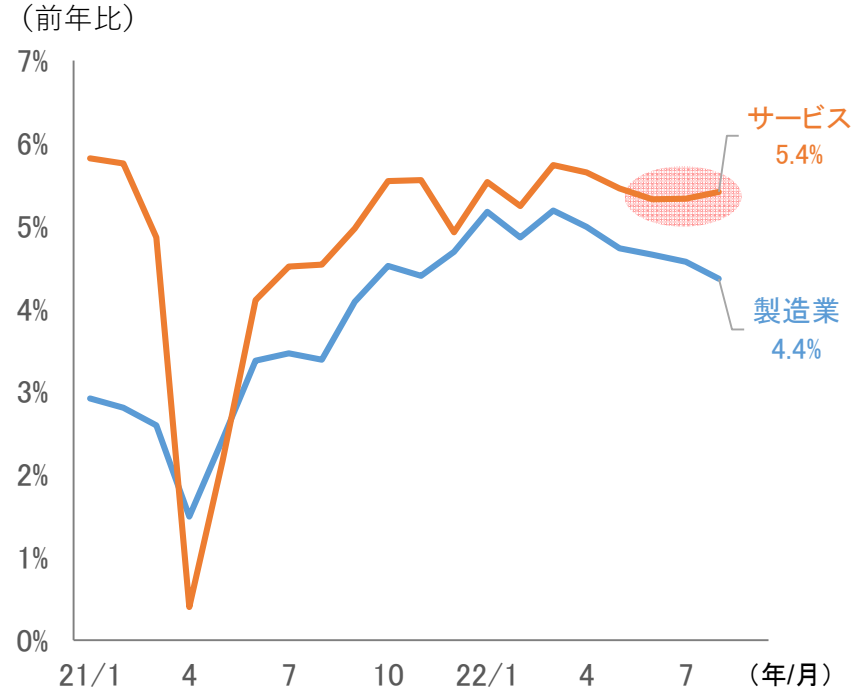
- 8月非農業部門雇用者数は前月差＋31.5万人（7月同＋52.6万人）とほぼ市場予想（同+30.0万人）通りの結果
  - 減速はしたものの引き続き堅調な伸び。サービス部門がけん引。専門サービスや医療など幅広い業種で増加
  - 失業率上昇は労働参加率の上昇を反映。労働参加率上昇は労働市場のひっ迫緩和を目指すFRBにとって朗報
- 時間当たり賃金は前月比＋0.3%（7月同＋0.5%）と小幅減速
  - 前年比では＋5.2%と引き続き高い伸び。サービス業にピークアウト感みられず賃金インフレの懸念くすぶる

労働参加率



（出所）米国労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

時間当たり賃金の上昇率

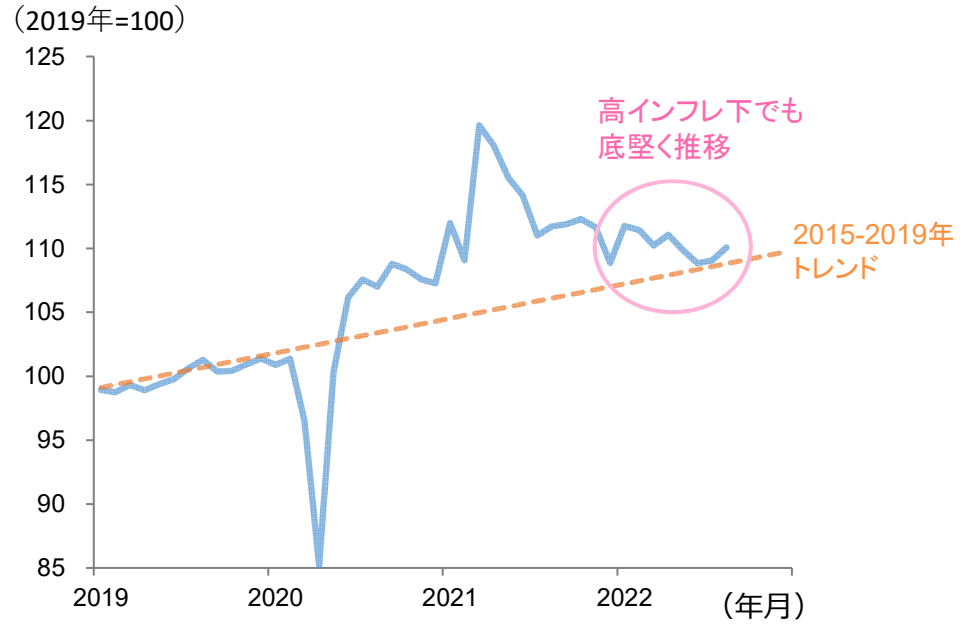


（出所）米国労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国：小売売上高は高インフレ下でも堅調さを維持

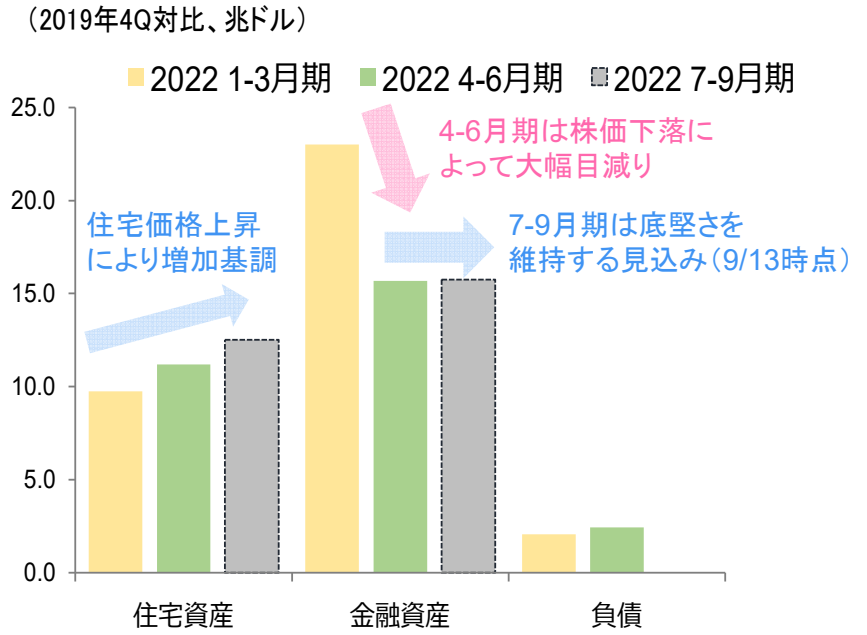
- 米8月小売売上高は前月比+0.3%と財消費の堅調さを示唆する結果
  - 実質ベースでも底堅く推移。富裕層の高級車志向などが支えとなり、自動車が増加に寄与
  - 一方、米大手カードの年末商戦の売上予測は鈍化（前年比+8.5%⇒+7.1%）するなど、高インフレの懸念は残存
- 4～6月期の米家計の金融資産は株価下落によって大幅に目減りしたものの、負債の増加は限定的であり、バランスシート全体は依然として健全
  - 7～9月期は住宅資産が増勢、金融資産も底堅さを維持し、個人消費の下支えとなる見込み

米実質小売売上高の推移



（注）消費者物価指数の財物価により実質化
（出所）米国商務省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米家計のバランスシートのコロナ前からの変化

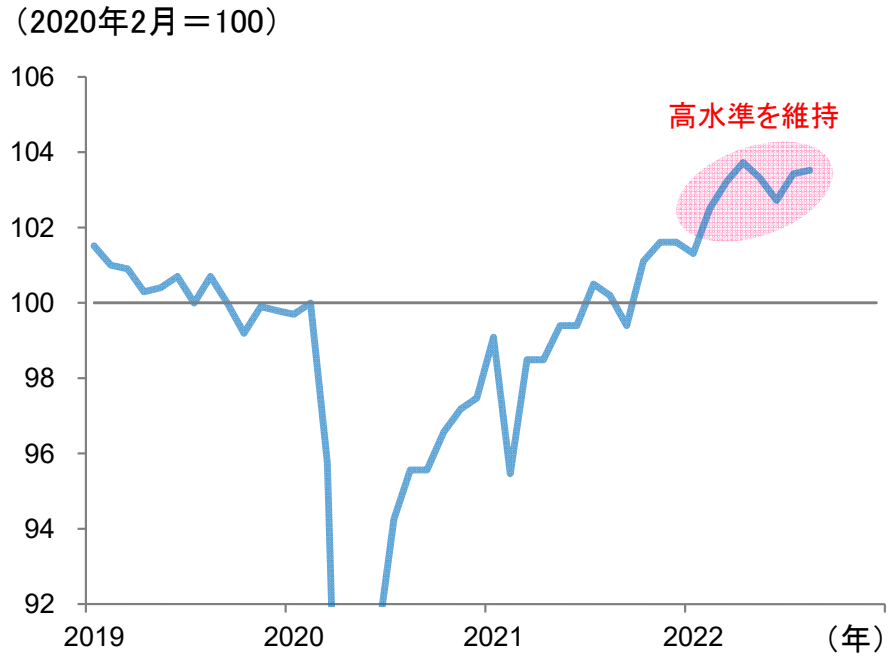


（注）7～9月期は8月までの住宅価格、9/13（火）までの株価（S&P500）の実績を用いて推計
（出所）FRB、ZILLOW より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国：製造業の生産は依然高水準も、受注は先行きの低迷を示す内容

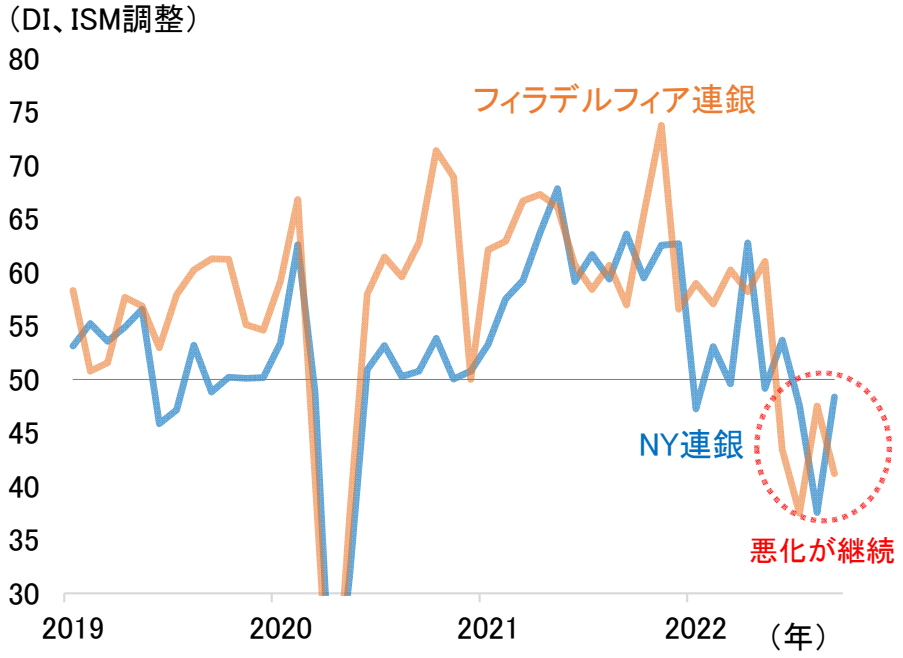
- 8月米製造業全体では前月比＋0.1%（7月：同±0.0%）と小幅ながらも増産、水準としても高位で推移
  - 住宅市場が冷え込む中、建材の生産は頭打ちとなっている一方で、堅調な家計・企業活動を背景に自動車などの消費財や企業向けの資本財はいまだ好調を維持
- 一方、NY連銀、フィラデルフィア連銀による景況感調査の新規受注は悪化、先行きの製造業の低迷を示唆する内容
  - なお、入荷遅延指数や価格指数は低下しており、製造段階における部材の調達難や物価高騰の問題は緩和

米製造業生産



（出所）FRBより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米連銀製造業景況指数における受注の動向

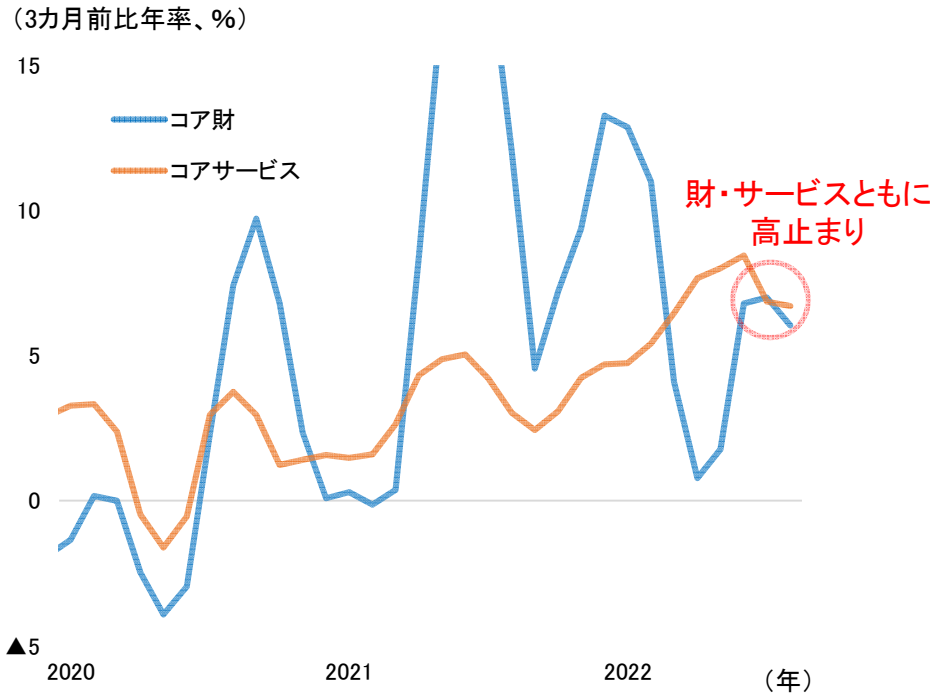


（出所）NY連銀、フィラデルフィア連銀より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国：8月物価指標は高止まり。流通段階のマージン拡大が財物価を押し上げ

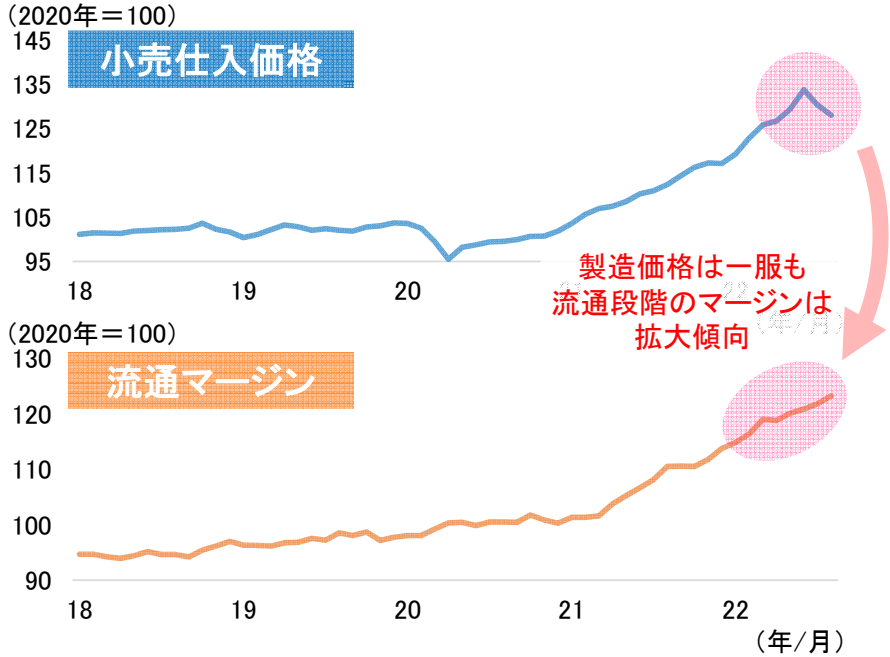
- 8月消費者物価（CPI）は前月比＋0.1%（7月同＋0.0%）と市場予想（同▲0.1%）を上回る結果
  - エネルギー・食品を除くコアCPIも同＋0.6%（7月同＋0.3%）と加速、物価上昇圧力の緩和に進展はみられず
  - 住居費を中心にサービスによる押し上げが続く中、財も家具やトラックを始め幅広い品目で伸びは高止まり
- 財については、小売業者の仕入価格は下落局面に入ったものの、流通段階のマージンの拡大が価格の低下を抑制
  - 足元の労働コストの増加傾向を踏まえれば、流通業がマージンの縮小に踏み切るまでには一定の時間を要する見込み

コア財・コアサービス物価の推移



（出所）米国労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

消費財の小売仕入価格と流通マージン



（注）卸売物価統計より、小売仕入価格は最終消費財、流通マージンは最終消費財需要貿易サービス（卸売業者や小売業者が受け取るマージンを指す）を用いた
（出所）米国労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

FRB：ブレイナード副議長は、引き締めサイクルに訪れるリスクの両面性を指摘

- 急激な引き締め、グローバルな波及、引き締め効果が表れる時期の不確実性による、過度な引き締めのリスク
- 一方、歴史的教訓によれば、早すぎる緩和のリスクを回避することが重要（ジャクソンホール講演を踏襲）
- インフレ要因として、供給制約（労働供給不足）、景気減速、企業マージンの今後の行方に注目

ブレイナード副議長（9/7）

- インフレ率が2%に戻りつつあると確信するには、数ヵ月にわたって低い月次インフレ率を確認する必要

- どの程度の時間がかかるかは、期待の固定化を背景にした供給制約の継続的な緩和、需要の伸びの鈍化、マークアップの低下の組み合わせに依存
- 様々な指標で一部の商品の納期と供給について改善の兆し。しかし、労働参加率はパンデミック前の水準を1%ポイント下回っており、パンデミックがなければ退職により予想される労働参加率の低下を大きく上回っている
- 多くの企業で利幅が拡大。第2四半期の非金融部門の利益の対GDP比は、戦後のピークであった昨年に近い水準。数年にわたり密接に連動していた新車の消費者物価指数（CPI）は、昨年初めから、販売店が顧客に請求する価格を測定し、販売店がメーカーに支払う価格を測定する同等の生産者物価指数（PPI）とは乖離。全体的な小売マージンは、過去1年間に小売業者が棚卸しや接客のために従業員に支払う平均時給よりも大幅に上昇、小売マージンを削減する余地

- 労働市場の逼迫を最も強く示唆したのは、第1四半期および第2四半期の雇用コスト指数（ECI）であり、時間当たり総報酬の強力かつ広範な伸びを示す動き。求職者に対する求人数の比率は戦後最大に近い水準
- 経済活動の減速に直面したとき、通常よりも従業員の維持に努める傾向が強いかもしれない

- 引き締めサイクルのある時点で、リスクはより両面性を持つようになる。引き締めサイクルの速度とそのグローバルな性質、そして金融引き締めの効果が総需要に浸透する速度の不確実性により、引き締め過ぎに伴うリスク
- 歴史が示すとおり、早すぎる緩和のリスクを回避することが重要

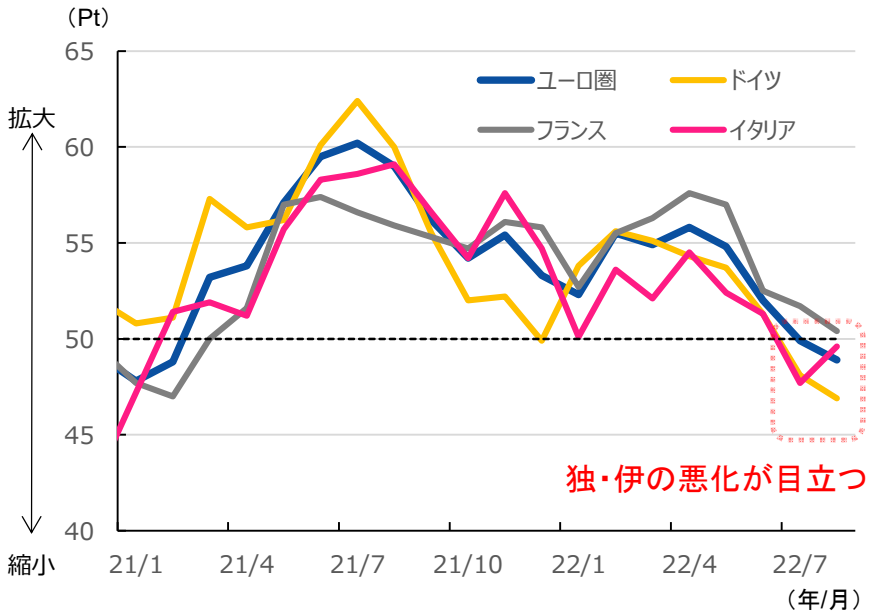
- 食料、エネルギー、労働力、半導体などの供給に関するショックはコントロールできないが、インフレ期待や物価の安定を維持するための能力と責任がある

（出所）FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ユーロ圏の景況感は2カ月連続50割れ。7～9月期のマイナス成長に現実味

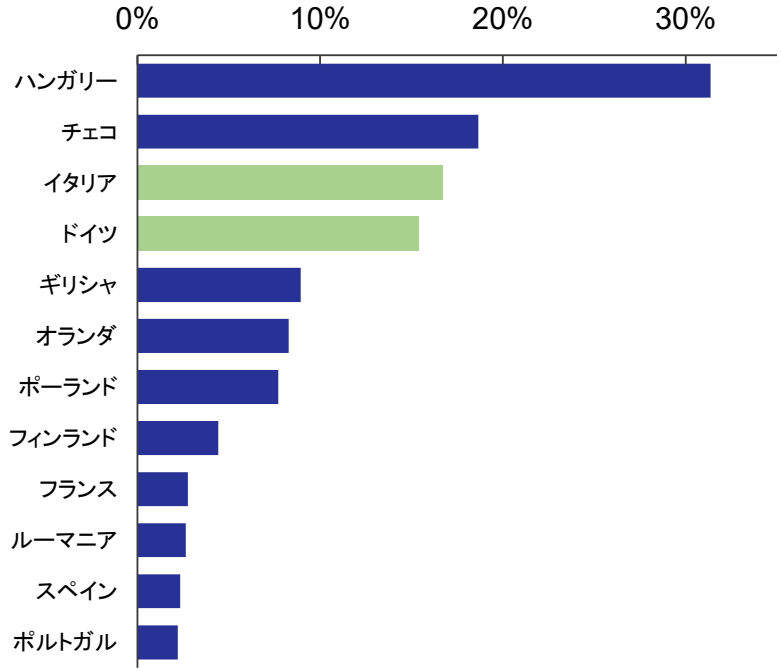
- 8月ユーロ圏合成PMIは小幅悪化（7月：49.9 ⇒ 8月：48.9）。2カ月連続で50を下回る
  - 製造業、サービス業のいずれも50割れ
  - ガス価格の急上昇などを受けて9月PMIも50割れが続く公算。7～9月期にもマイナス成長入りする可能性
  - 国別ではドイツやイタリアが低水準。両国はエネルギー消費に占めるロシア依存度の高さがアダに

ユーロ圏：PMI



（注）50が景況判断の節目
（出所）S&Pグローバルより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

エネルギー消費に占めるロシア天然ガスの割合

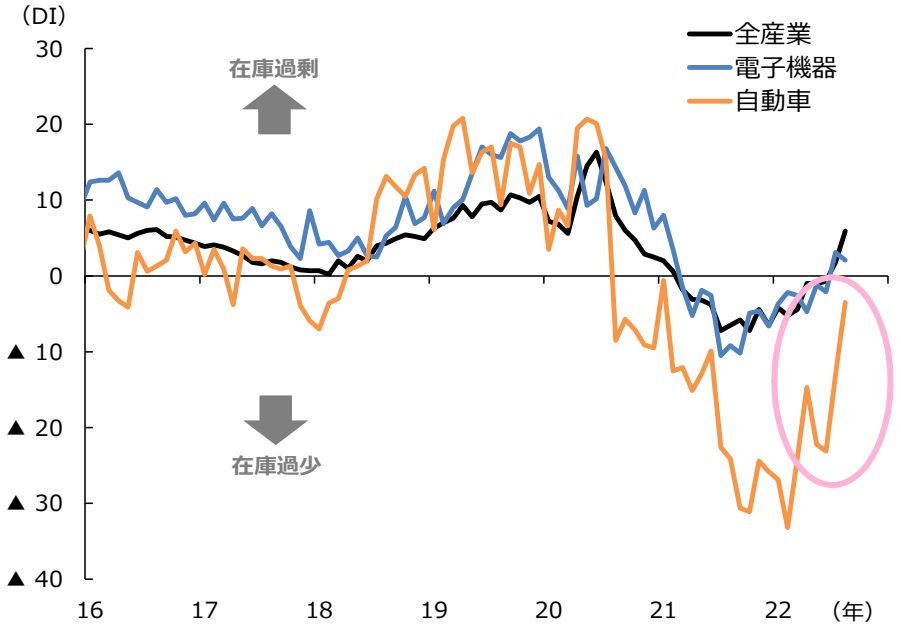


（注）2020年実績
（出所）Eurostat、BPより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

欧州：製造業生産は減少へ。受注残のある自動車も年末には減産に転じる見込み

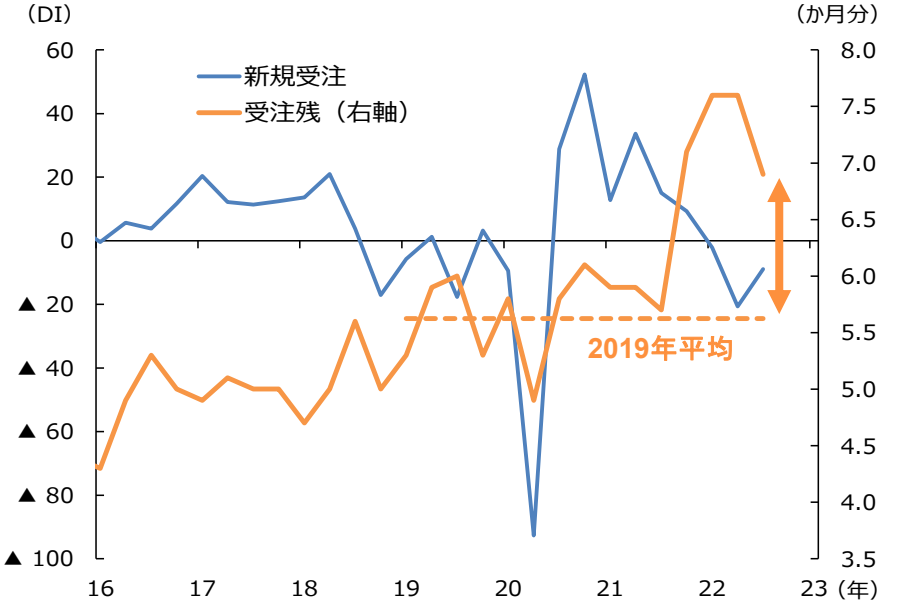
- 8月欧州委員会サーベイでは、製造業の在庫DIが3か月連続で上昇
  - 半導体サイクルのピークアウトを受け、電子機器の在庫過剰が継続
  - 自動車の在庫不足も足元で急速に緩和。上海ロックダウンの影響緩和と、新規受注の減少が在庫を押し上げ
- 製造業全体では在庫過剰感が強まっており、生産は減少へ
  - 受注残がやや多い自動車は当面生産の下支えとなるが、年末くらいから自動車も減産に転じる可能性大

ユーロ圏：製造業の在庫DI



(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ユーロ圏：自動車の受注動向

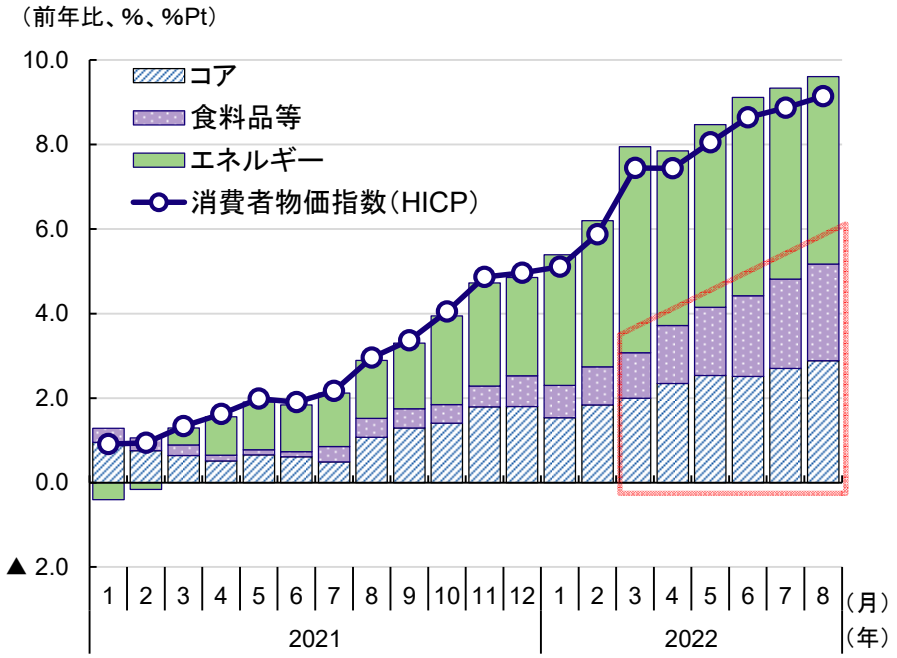


(注)3か月ごとの調査、直近は7月調査分
(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

欧州：インフレは一段と加速。ECBは賃金インフレ発生を警戒

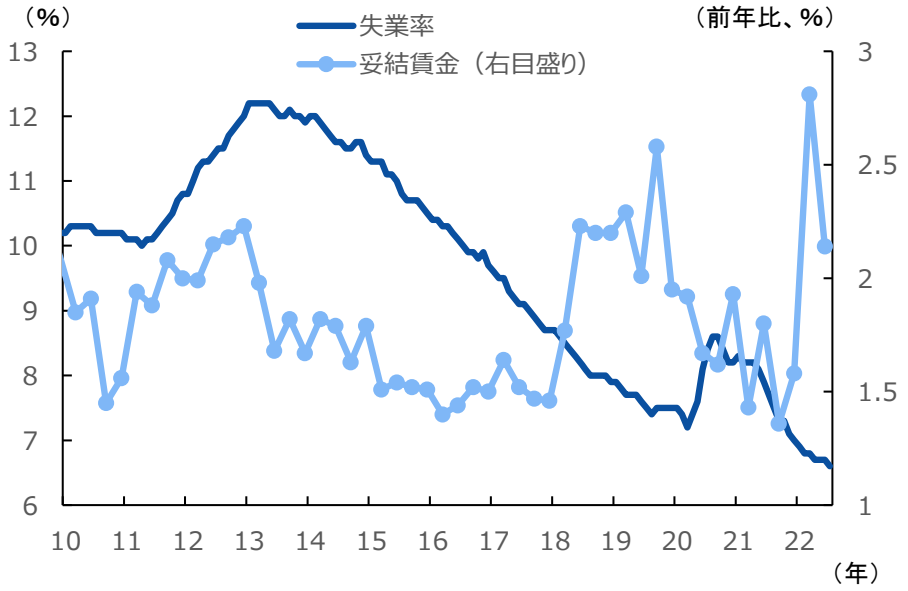
- 8月のユーロ圏消費者物価は前年比＋9.1%（7月：同＋8.9%）と4カ月連続で過去最高を記録
  - 食料品等やコア物価のプラス幅拡大。エネルギー物価は依然高止まり
- 4～6月期の妥結賃金は前年比＋2.1%（1～3月期：同＋2.8%）と前期から伸びは縮小。一方で、失業率は低下しており、雇用環境は改善が継続。賃金上昇リスクには引き続き警戒が必要な情勢
- ガス価格の高騰により先行きのインフレ加速が見込まれる中、ECBは底堅い雇用環境を背景とした賃金インフレ発生を警戒

ユーロ圏：消費者物価



（出所）Eurostatより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ユーロ圏：失業率と妥結賃金



（注）妥結賃金は四半期ベース
（出所）Eurostat、ECBより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ECB：75bp利上げ。年内は大幅利上げ継続。2023年もインフレ圧力は残存

- 9月の金融政策理事会で、ECBは＋75bpの利上げを決定。前回（＋50bp）から利上げ幅を引き上げ
  - インフレ圧力が引き続き高まっていることが背景に
- インフレ期待が持続的に上昇するリスクを回避するため、年内は大幅な利上げを継続する見通し
  - 同時に公表された経済見通しでは、予測期間全体で物価見通しを上方修正。GDP成長率は23･24年を下方修正
  - 景気減速が予想される中でも、インフレ抑制を優先し、10月に75bp、12月に50bpの利上げを見込む

ECB：政策理事会（9/8）のポイント

物価	インフレ圧力は経済全体で強まり拡大し続けており、短期的にさらに上昇する可能性がある
政策金利	75bp利上げ（限界貸付ファシリティ：1.5%、主要リファイナンス・オペ：1.25%、預金ファシリティ：0.75%）。インフレを2%へタイムリーに戻すことを確実にする、政策金利水準への移行を前倒しで進めるもの。今後数回の会合で、需要を抑制し、インフレ期待の持続的な上方シフトのリスクを回避するため、金利をさらに引き上げると予想する
金融伝達リスク	伝達保護手段（TPI）は、すべてのユーロ圏諸国における金融政策の伝達に対して深刻な脅威となる、不当で無秩序な市場の力学に対抗するために利用可能

（出所）ECBより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

ECB：ユーロ圏のインフレ率とGDPの見通し

	2022年	2023年	2024年
インフレ率	8.1 （6.8）	5.5 （3.5）	2.3 （2.1）
コアインフレ率	3.8 （3.3）	3.4 （2.8）	2.3 （2.3）
GDP	3.1 （2.8）	0.9 （2.1）	1.9 （2.1）

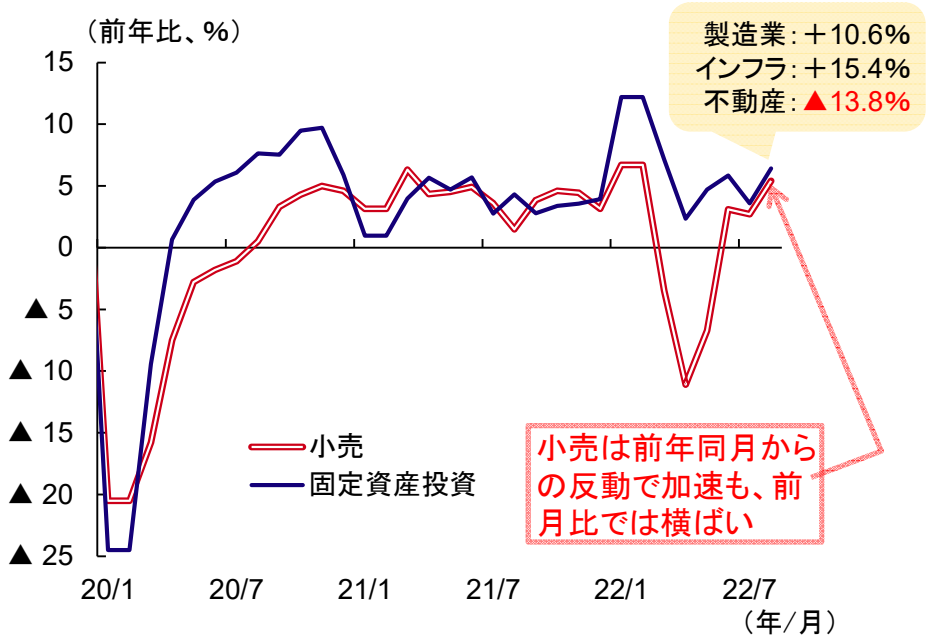
2023年もインフレ圧力残存。物価目標を大きく上回る

（注）カッコ内は6月時点のECB見通し
（出所）ECBより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国：8月経済指標は軒並み改善も楽観視はできず

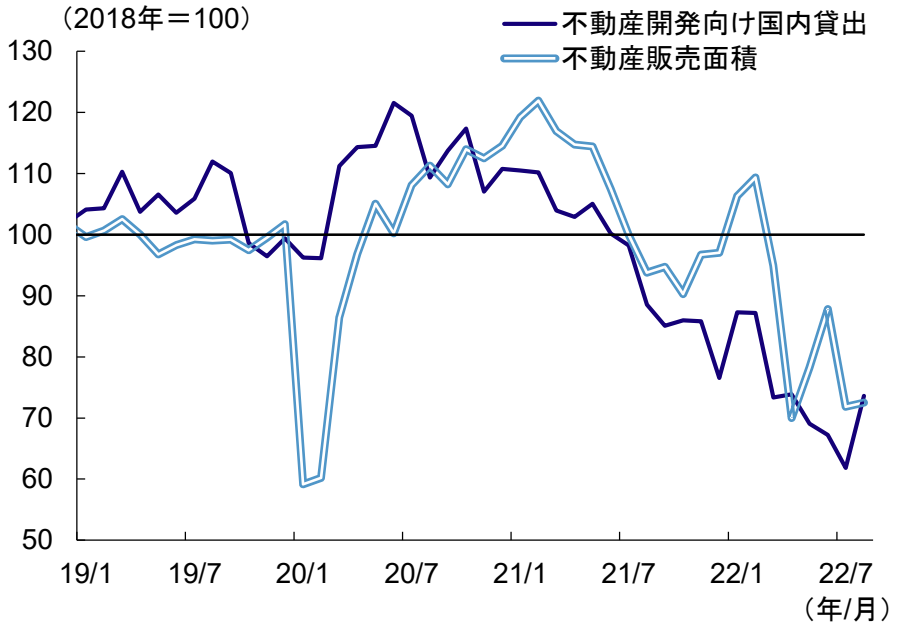
- 8月の経済指標は軒並み改善も、楽観視はできず
  - 小売の改善（＋2.7%⇒＋5.4%）は前年同月の落ち込みの反動であり、前月比では横ばいの足踏み状態
  - 投資は、政府の財政出動でインフラの伸びが加速。製造業も好調維持の一方、不動産はマイナス幅が拡大
  - 消費・不動産投資への下押し圧力を抱えたまま、10月の政治イベントに突入
- 不動産投資の先行指標となる不動産販売は底這いの一方、開発業者向け貸出は小幅に改善
  - 同貸出は工事遅延問題への対策で資金供給が進んだ可能性も、政策効果を見極める必要

月次主要指標（投資、小売）



注）2021年は2019年対比の成長率（2年平均）。毎年1・2月は2カ月の平均値
（出所）中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

不動産関連指標

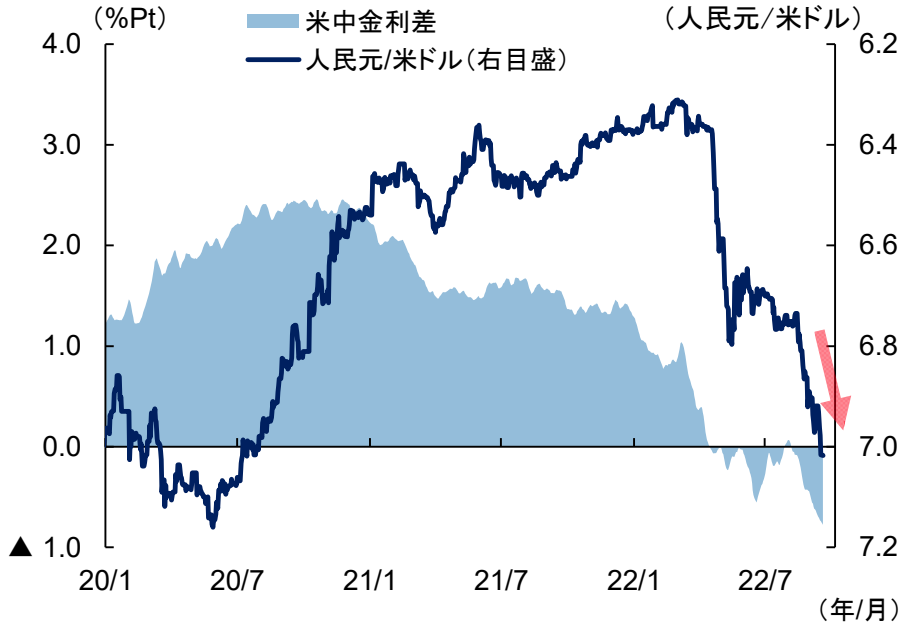


（注）みずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値
（出所）中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

中国：人民元は1ドル＝7元を割り込む。ゼロコロナと不動産不況で貸出が停滞

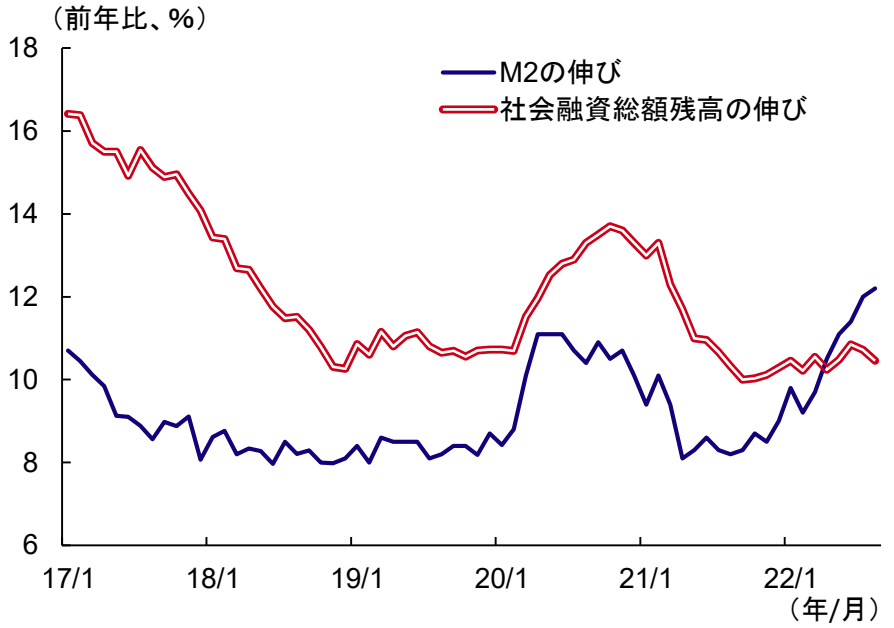
- 人民元相場は、中国人民銀行の利下げや米FRBのタカ派姿勢に反応して元安が進行し、1ドル＝7元を割り込む
  - 人民銀は外貨預金準備率の引き下げ（8.0%⇒6.0%）や基準値の元高設定により、過度な元安をけん制
  - 元安がさらに進めば、人民銀は基準値算出方法の変更等の元安抑制策を打ち出す可能性が高い
- 2022年4月以降、社会融資総額の残高の伸びがマネーサプライ（M2）の伸びを上回る状態が続く
  - 通貨供給が潤沢な一方、ゼロコロナによる需要低迷と不動産セクターの調整で貸出が停滞していることを示唆
  - 利下げ等の画一的な金融政策での対応は効果薄。当局は政策金融を通じたピンポイントな支援でアプローチ

人民元対米ドルレート・米中金利差



（注）米中金利差は、中国10年債利回り－米10年債利回り。7日間移動平均
（出所）CFETS、FRB、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

マネーサプライ（M2）・社会融資総額残高

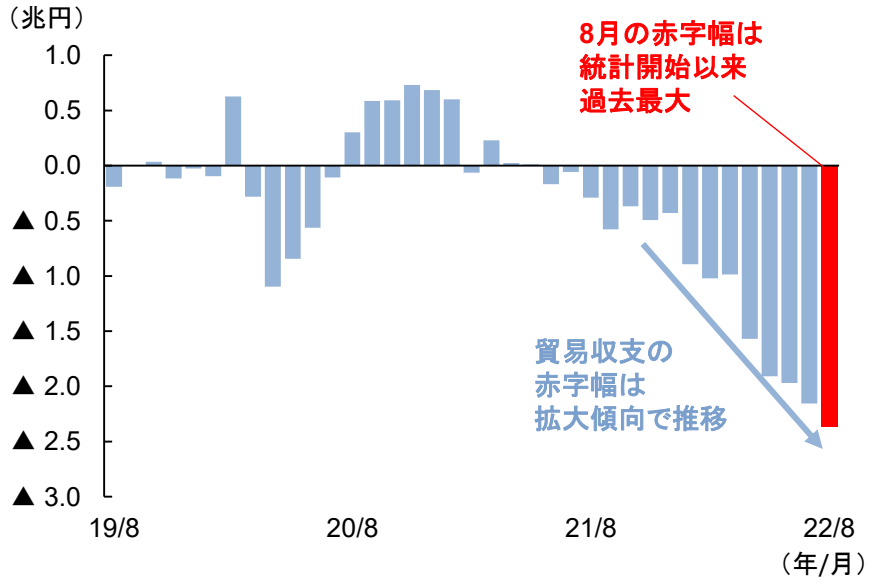


（出所）中国人民銀行、CEICより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：貿易収支の赤字幅は過去最大に。輸入増の一方で、輸出には頭打ち感

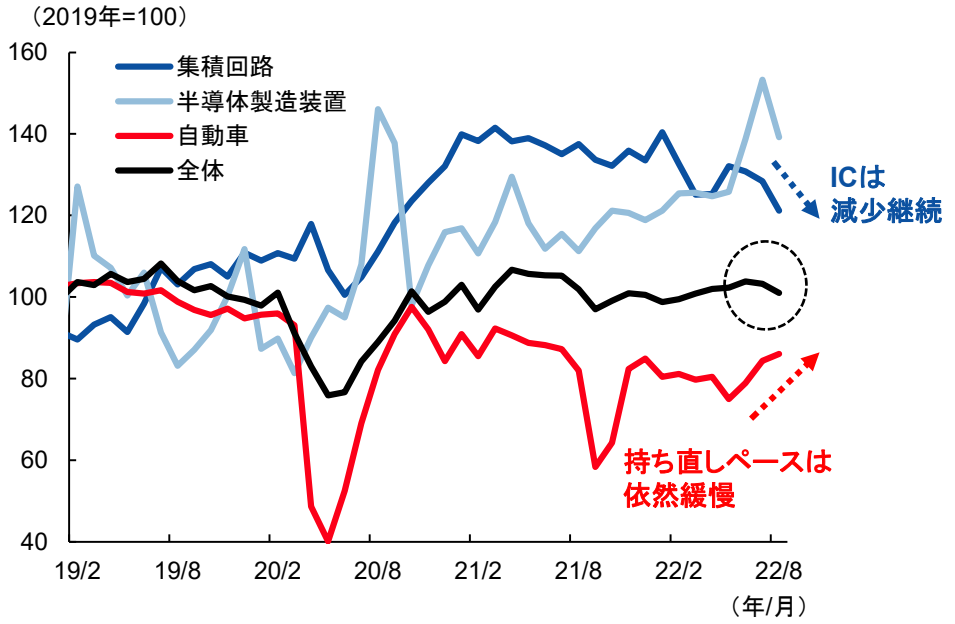
- 8月の貿易収支は▲2.4兆円（7月：▲2.2兆円）と赤字幅拡大。貿易赤字は統計開始以来で過去最高規模に
  - 輸入物価はピークアウトしたものの、原油や自動車などを中心に輸入数量が増加し下押し
- 海外経済の減速や半導体サイクルの悪化を背景に、輸出には頭打ち感
  - 8月の輸出数量指数は前月比▲2.2%（RTによる季節調整値）と、2カ月連続のマイナス
  - 自動車輸出（同＋2.0%）は持ち直し継続もペースは緩慢。集積回路（同▲5.6%）はピークアウトが明確化
  - 米国向けは7,8月で均すと4～6月期対比で下振れ。中国向けも引き続き都市封鎖前の1～3月期を下回る水準

貿易収支



（注）季節調整値
（出所）財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

主要品目の輸出数量指数

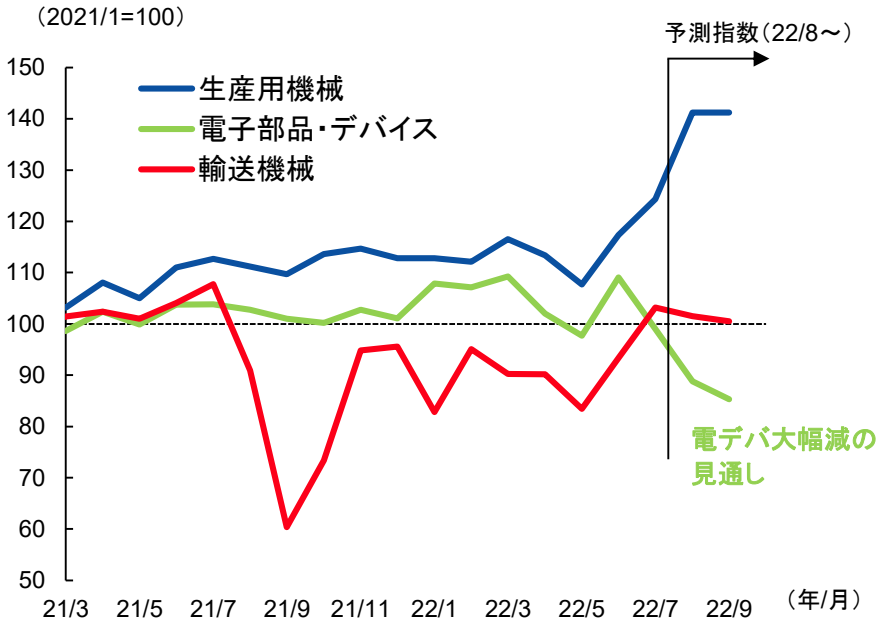


（注）みずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値
（出所）財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：自動車生産は持ち直し継続。一方で電子部品デバイスは大幅減産

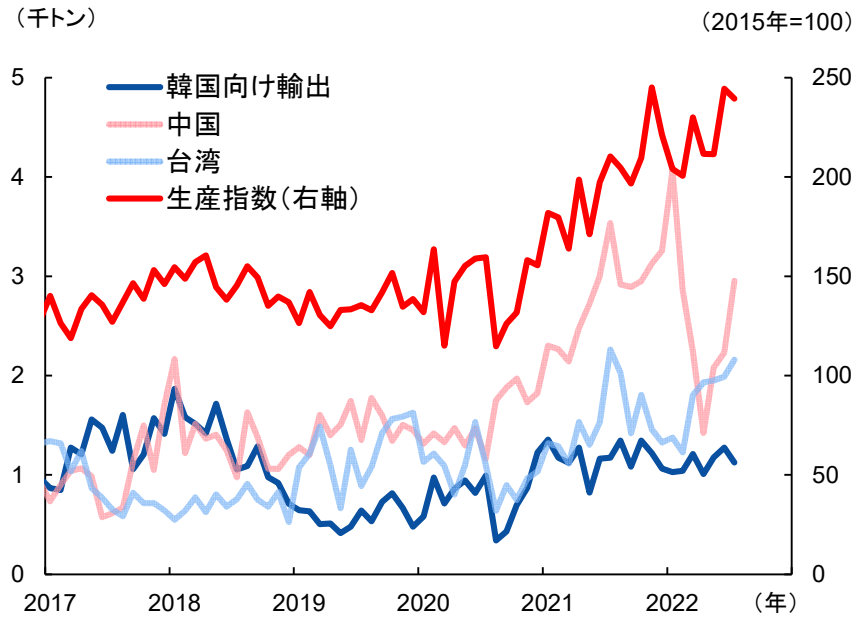
- 7月鉱工業生産指数は前月比＋1.0%と上昇。自動車や生産用機械が押し上げ
  - 一方で電デバ（メモリ）は大幅減。予測指数も低下しており、半導体市場の調整局面入りの様相強まる
  - 輸送機械の予測指数は8,9月ともに低下。半導体供給制約の継続により、更なる自動車増産余地は限定的
- 半導体製造装置の需要は国・地域によって濃淡
  - メモリに強みを持つ韓国向け輸出減が見込まれる一方、中台向けが底堅く推移。中国は米国の制裁強化懸念の緩和も後押し。台湾の半導体はロジックが中心でメモリに比べ調整圧力小

生産実績と予測指数



（出所）経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

半導体製造装置：生産指数と輸出数量

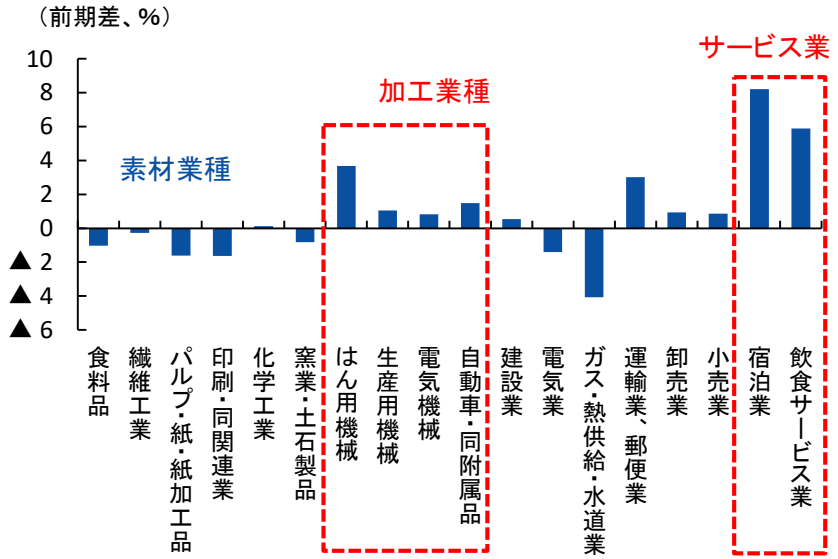


（注）輸出数量はみずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値
（出所）経済産業省「鉱工業指数」、財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：4～6月期経常利益は製造・非製造とも増加。資源高を消費回復が打ち返し

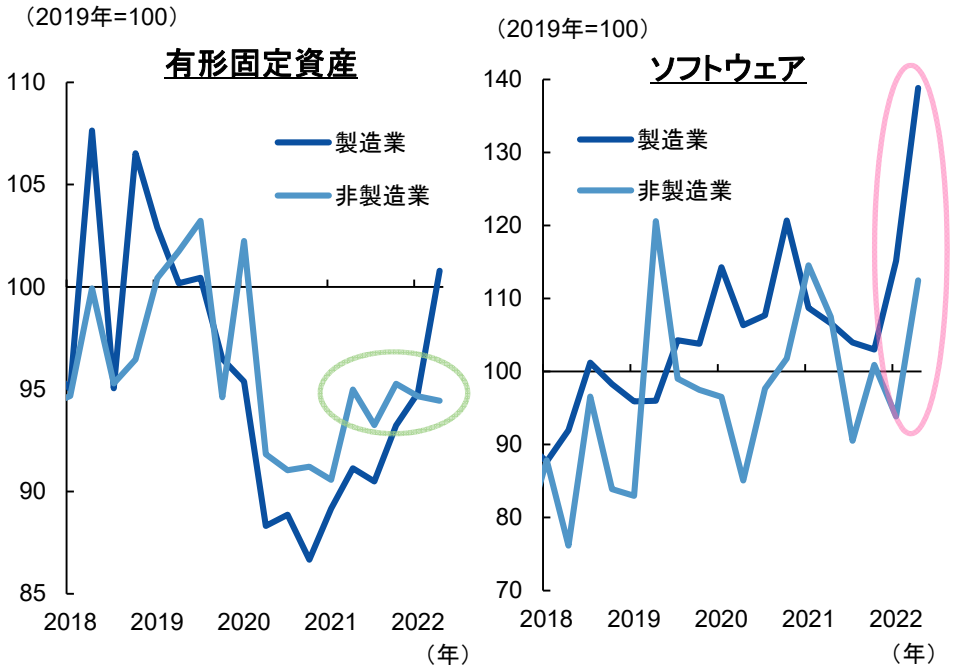
- 4～6月期の経常利益は製造業が前期比＋1.6%、非製造業が同＋8.1%とともに増加
  - 加工業種や対人接触型サービス業の利益率が改善。円安進行とサービス消費回復が背景
  - 一方、素材業種は多くの業種で悪化。中間投入に占める原材料比率が高く、相対的に資源高の影響大
- 設備投資は製造業が前期比＋7.6%と堅調。非製造業も同＋1.9%と増加
  - 製造業・非製造業ともソフトウェア投資が大きく拡大。非製造業では有形固定資産投資が伸び悩みが鮮明。コロナ禍による行動変容が宿泊業など一部業種の投資意欲を下押している可能性

売上高経常利益率（前期差）



（注）みずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値
（出所）財務省「法人企業統計」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

設備投資：有形固定資産とソフトウェア

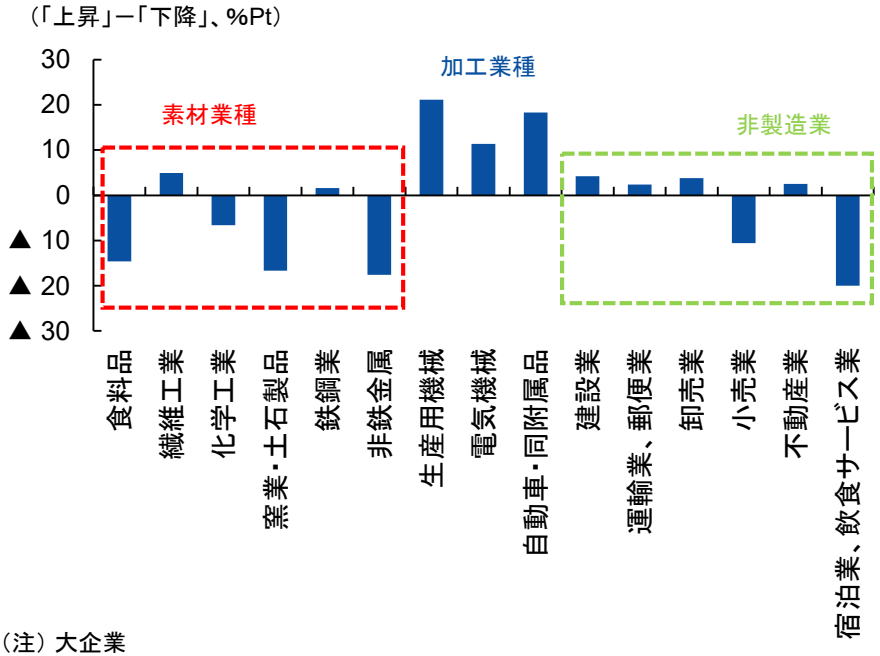


（出所）財務省「法人企業統計」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：7～9月期の景況感は改善も、輸入コスト増や感染第7波が重石に

- 製造業の景況感は改善の一方、非製造業は悪化
  - 大企業・製造業の景況判断は＋1.7%Ptと3四半期ぶりにプラス転化。上海都市封鎖解除を受けた部品不足の緩和と円安進行で加工業種が大きく改善。一方、素材業種は輸入コストの増加が重石となりマイナス継続
  - 非製造業は▲0.2%Ptと2四半期ぶりのマイナス。感染第7波がサービス消費中心に下押し（調査時点：8月15日）
- 設備投資計画（全規模、ソフト含む土地除く）は、製造業（前年比＋26.3%）・非製造業（同＋11.2%）ともに高水準
  - 設備投資の対象は、情報機器の割合がやや減少した一方、製造業で生産・販売用の建物が増加

「貴社の景況判断」BSI



（注）大企業
（出所）財務省「法人企業景気予測調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

設備投資の対象

（%）

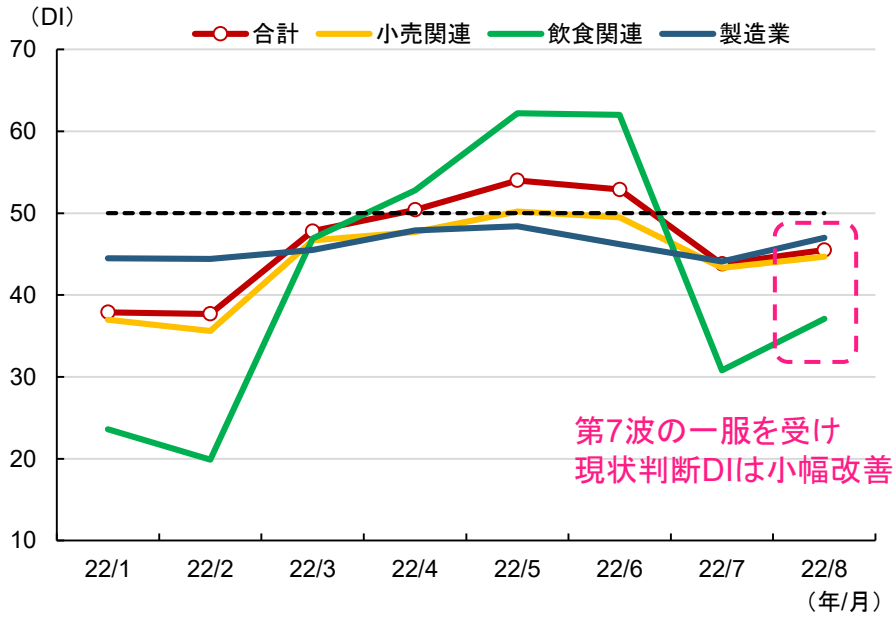
	製造業		非製造業	
	前年	今回	前年	今回
建物（内部管理用）	11.7	10.5	25.4	24.0
建物（生産・販売等用）	**35.8**	**43.3**	29.9	30.4
建物以外の構造物・構築物	19.6	19.0	22.9	23.7
機械及び装置	89.6	89.2	28.0	28.1
情報機器	**26.9**	**22.5**	**45.2**	**42.8**
工具、器具及び備品	45.5	46.1	31.6	32.5
ソフトウェア	44.6	43.2	61.6	64.0

（注）大企業、10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比
（出所）財務省「法人企業景気予測調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：8月の景況感は現状・先行きともに改善。ただし物価高懸念は再び増大

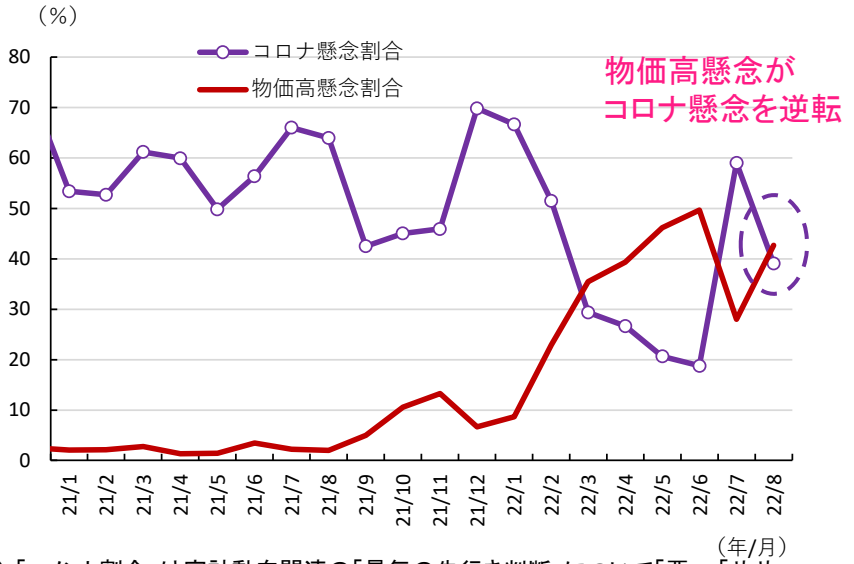
- 現状判断DIは45.5（前月差+1.7Pt）と小幅改善。感染拡大の一服を受け、飲食関連（同+6.3Pt）を中心に上昇
- 先行き判断DIは49.4（前月差+6.6Pt）と上昇
  - 感染急拡大の一服により、コロナによる先行き懸念を示すコメント割合は低下。一方で物価高懸念の割合は再上昇し、コロナ懸念の割合を逆転
  - 先行きの景況感は物価高が重石となるものの、対人サービス消費やインバウンドの回復に伴い改善が続く見込み

現状判断DI（業種別）



（注）内閣府による季節調整値
（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

先行きの懸念を示すコメント割合の推移

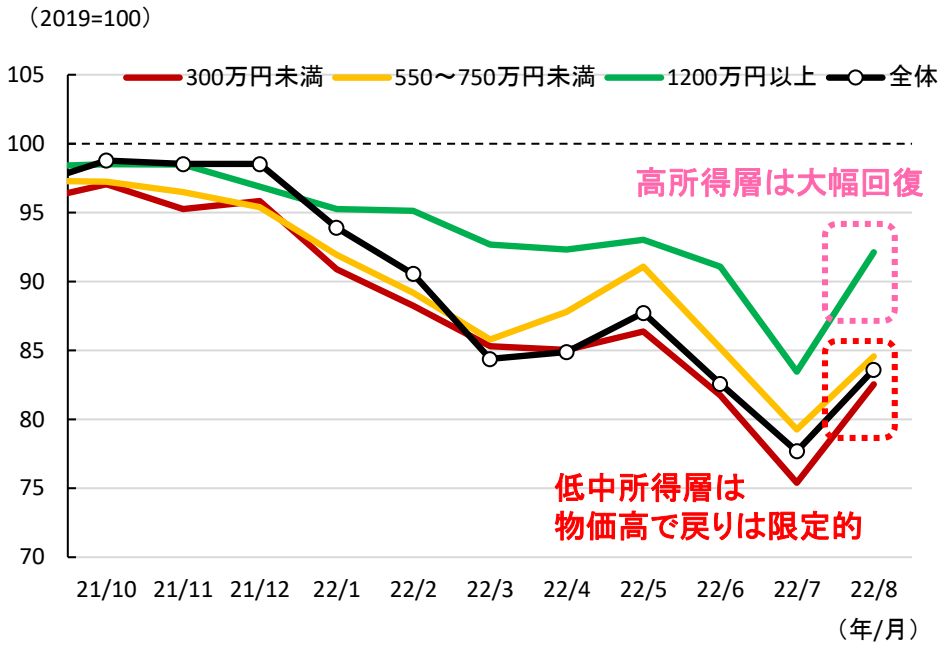


（注）「コメント割合」は家計動向関連の「景気の先行き判断」について「悪」、「やや悪」と回答したコメントのうち、コロナによる景況感悪化や物価高による消費者マインド悪化を示す語が出現した数を合計し、「悪」、「やや悪」のコメント総数で割ったもの
（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：8月消費者マインドは回復も勢い欠く。物価高がマインド改善の足かせに

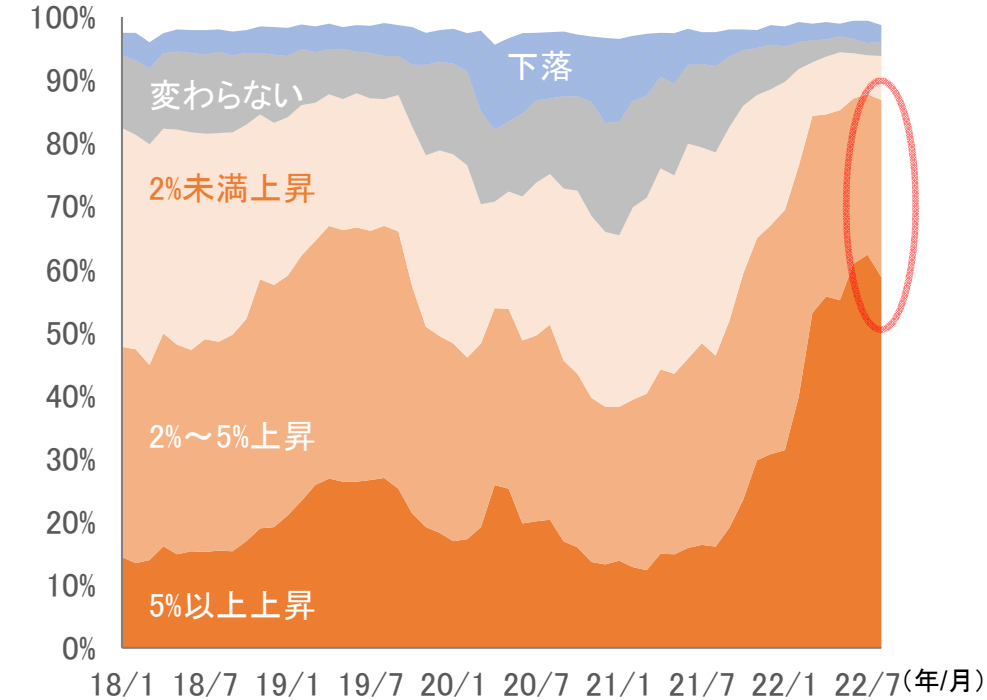
- 8月消費者態度指数は感染拡大一服に伴い前月から上昇
  - 所得階級別では高所得層が大きく改善した一方、中低所得層の戻りは鈍く、物価高がマインド改善の足かせに
  - 事実、8月前半の対人サービス消費は7月から3%減少。お盆期間の消費は低調に推移した模様
- 9割の消費者が1年後の物価上昇を予想
  - およそ5割は5%以上の上昇を見込んでおり、消費者の間で物価上昇やむなしとする（覚悟する）空気感強まる

世帯の年収階級別消費者態度指数の推移



（注）収入階級別の指数はみずほリサーチ＆テクノロジーズによる季節調整値。全体の指数は内閣府による季節調整値
（出所）内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

消費者が予想する1年先の物価見通し

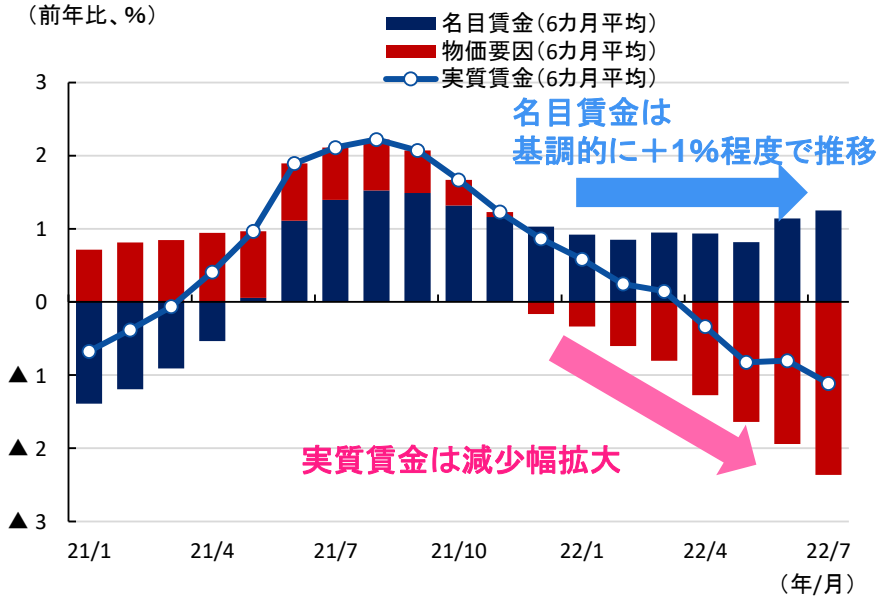


（注）二人以上世帯
（出所）内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：実質賃金は前年比マイナスが継続

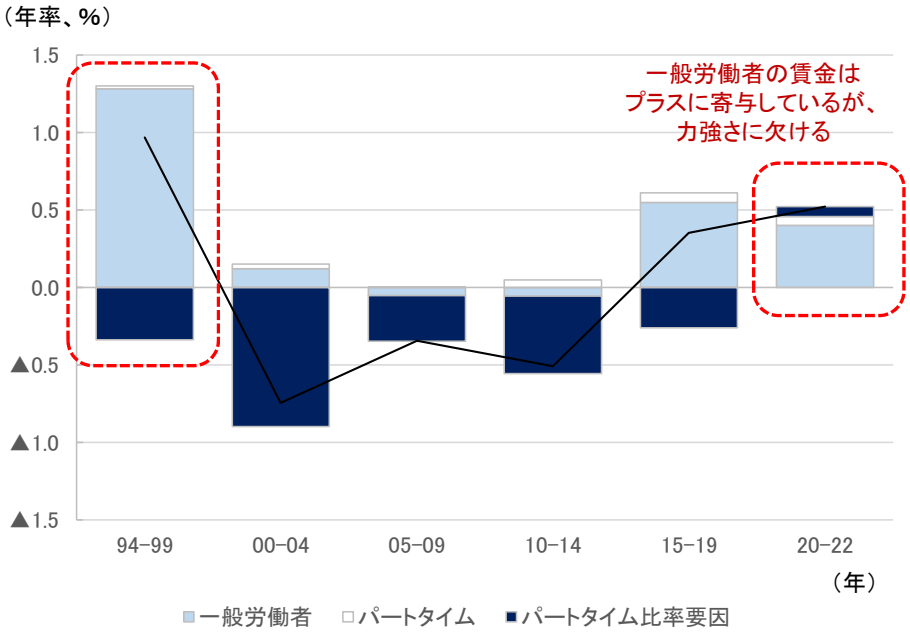
- 7月の実質賃金は前年比▲1.7%と4カ月連続の減少（サンプル調整などを踏まえた断層調整済み）
  - 基調的な動きを示す6カ月平均をみると、減少幅が徐々に拡大。名目賃金はプラスだが物価高が下押し
- 賃金変動要因を1990年代と比較すると、特に一般労働者（正社員等）の賃金上昇ペースが鈍い
  - 賃金カーブの中長期的なフラット化が一因。継続雇用や定年延長等によって高齢層の従業者が増えたことで、企業が高齢層の人件費を捻出するために中堅層の賃金上昇ペースを抑制

実質賃金の推移（6カ月平均）



（注）サンプル調整やベンチマーク切り替えの影響を踏まえた断層調整済み。帰属家賃を除く総合CPIにて実質化
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

名目所定内給与の要因分解



（注）2022年は1～7月まで。
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日銀：9月会合では現行の金融緩和の枠組み継続を決定

- 9月金融政策決定会合（9/21・22）では、金融政策の現状維持を決定
  - マネタリーベースの拡大方針や政策金利のフォワードガイダンスも維持
- 2022年9月末が期限だった「新型コロナ対応金融支援特別オペ」については、今後の段階的終了を決定
  - オペ残高が2022年4月以降減少傾向にあるほか、中小企業等の資金繰りが改善方向にある点を踏まえ、制度融資は2022年12月末まで、プロパー融資については2023年3月末までで終了
  - 一方で、「共通担保資金供給オペ」を金額無制限とすることで、幅広い資金繰りニーズにこたえる資金供給対応へ

コロナ対応特別オペの段階的終了

決定事項

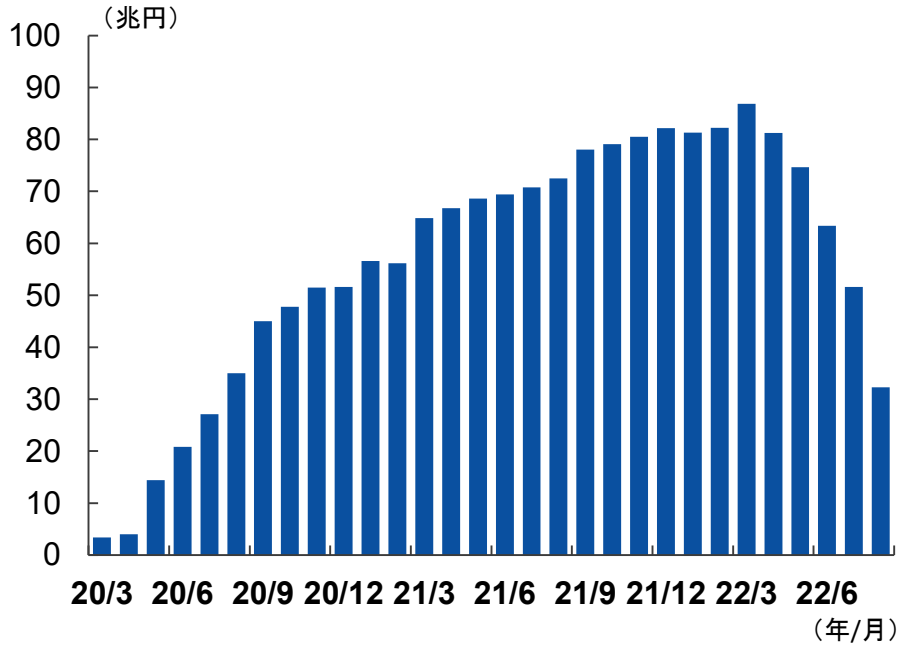
■コロナ対応特別オペの貸付受付期間の改正
○2023年3月末で終了
・中小企業等向けプロパー融資
（付利＋0.2%、マクロ加算残高算入は利用残高の2倍）

○2022年12月末で終了
・中小企業等向け制度融資
（マクロ加算残高算入は利用残高相当額）

■「共通担保資金供給オペ」は金額無制限とし、幅広い資金繰りにニーズにこたえる資金供給手段に

（出所）日本銀行より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日銀の新型コロナ対応特別オペの残高

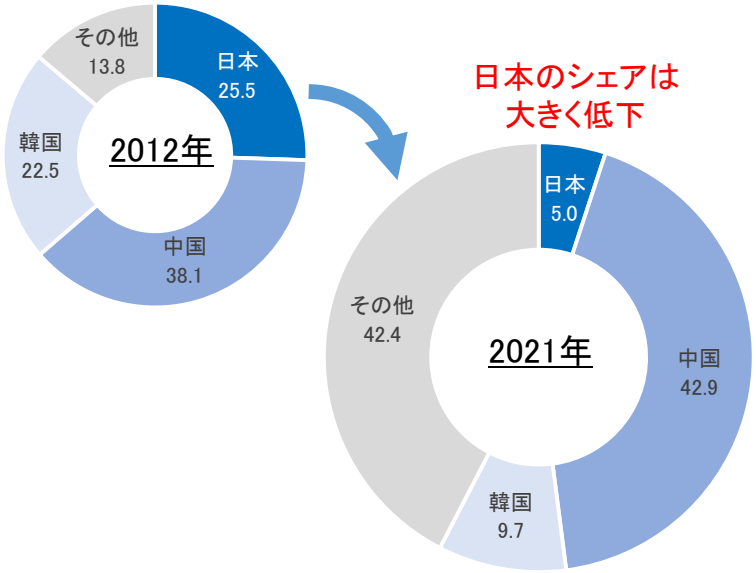


（出所）日本銀行より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

サステナビリティ：日本は蓄電池戦略を転換。国内需要を十分喚起できるかがカギ

- 8月31日、日本は「蓄電池産業戦略」を発表。新技術（全個体電池）による市場獲得を目指す従来戦略から、既存技術（液系リチウムイオン電池）市場でのシェア拡大も目指す戦略に拡充
  - 具体的には、今後5年間で2.2兆円の投資を行いリチウムやニッケルといった原材料の調達を行うほか、蓄電池生産に必要となる関連人材を3万人育成・確保することなどが盛り込まれた
- 近年、中国の台頭で蓄電池製造における日本の競争力は低下。日本政府は新戦略により巻き返しを狙うも、中国などと異なり、国内蓄電池市場は未成熟。今後、電動自動車の購入支援やインフラ整備など、国内需要喚起策がカギ

リチウムイオン電池の輸出シェア



（注）HSコード850760（6桁ベース）の輸出金額によりシェアを計算
（出所）UN Comtradeより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

「蓄電池産業戦略」の概要

蓄電池産業戦略における目標	
1st Target **液系リチウムイオン電池の製造基盤の確立**	2030年までに蓄電池・材料の国内の生産能力を150GWh/年に拡大（2021年時点：22GWh）
2nd Target **グローバルプレゼンスの確保**	2030年に日系企業がグローバル市場において600GWh/年の生産能力を確保
3rd Target **次世代電池市場の獲得**	2030年頃に全個体電池の本格実用化、2030年以降も日本が技術リーダーの地位を維持・確保

目標実現に向けた今後の取組（一部抜粋）

- ✓ 1,000億円規模の基金による支援に加え、国内製造基盤の拡充のための政策パッケージを具体化（必要投資額：3.4兆円）
- ✓ リチウム、ニッケルなどの上流資源の確保（必要投資額：5年間で2.2兆円）
- ✓ 2030年までに蓄電池製造に係る人材をサプライチェーン全体で、3万人育成・確保
- ✓ **EV等の購入支援や充電インフラの整備支援による国内市場の創出**

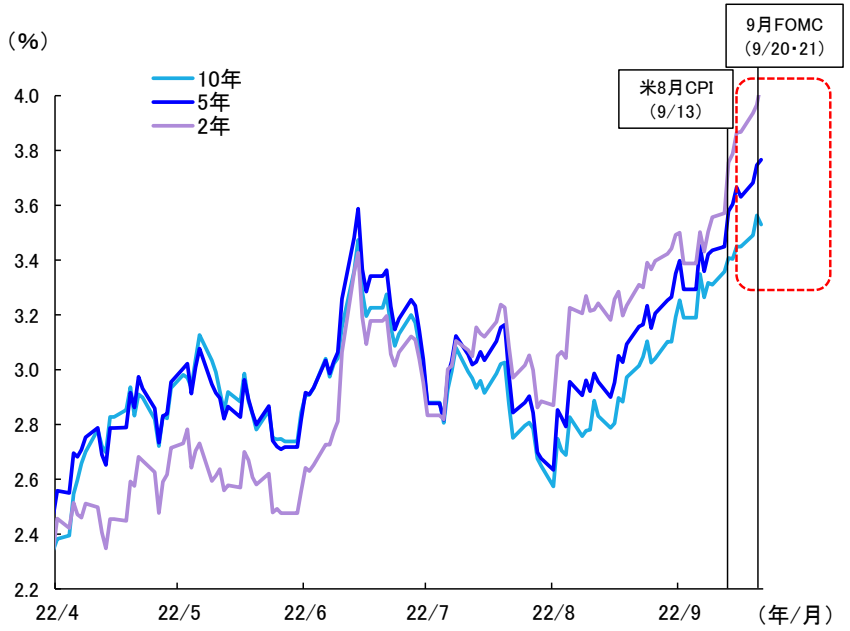
要注目

（出所）経済産業省「蓄電池産業戦略（2022年8月31日公表）」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国債券市場：米国長期金利はCPI公表後FRB利上げ加速の見方が強まり上昇

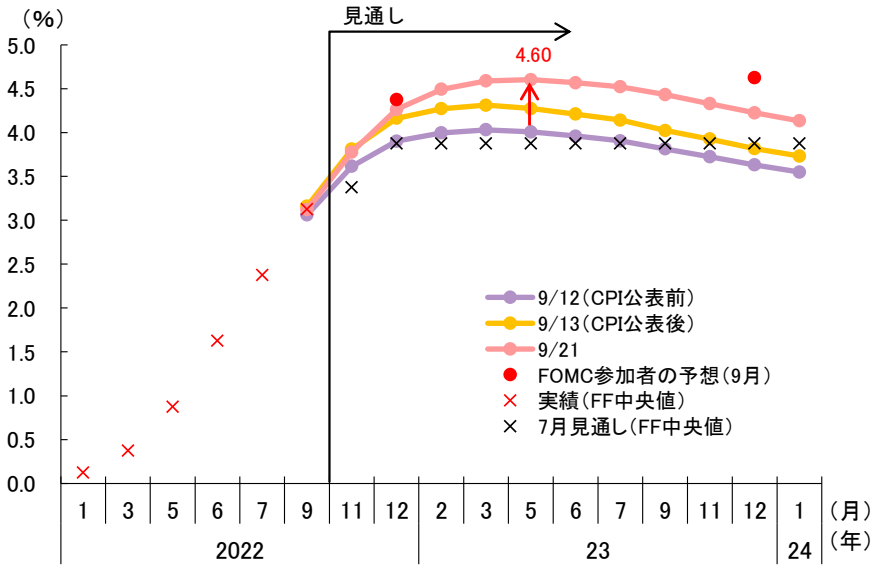
- 米長期金利は、米8月CPIの結果などから利上げ加速の見方が強まり3.5%台まで上昇
  - 市場予想を上回る米8月CPI（9/13）の公表後、市場は4%台後半（23年5月）まで利上げを織り込み
  - 9月FOMC（9/20・21）にて、タカ派的な政策金利見通しが示されたことから、2年債利回りは2007年10月以来の4.0%台まで上昇。一方、長期金利は景気後退懸念から足元小幅に低下
- 米長期金利の先行きは、市場の利上げ予想を織り込む形で、10月にかけて3%台後半での推移を見込む
  - 米景気減速懸念は根強いものの、FRBの強いインフレ抑制スタンスが、金利水準全体を押し上げると予想

名目金利の推移（米国）



（注）2・5・10年は米国債利回り。9/21時点
（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

市場が予想するFFレートのパス

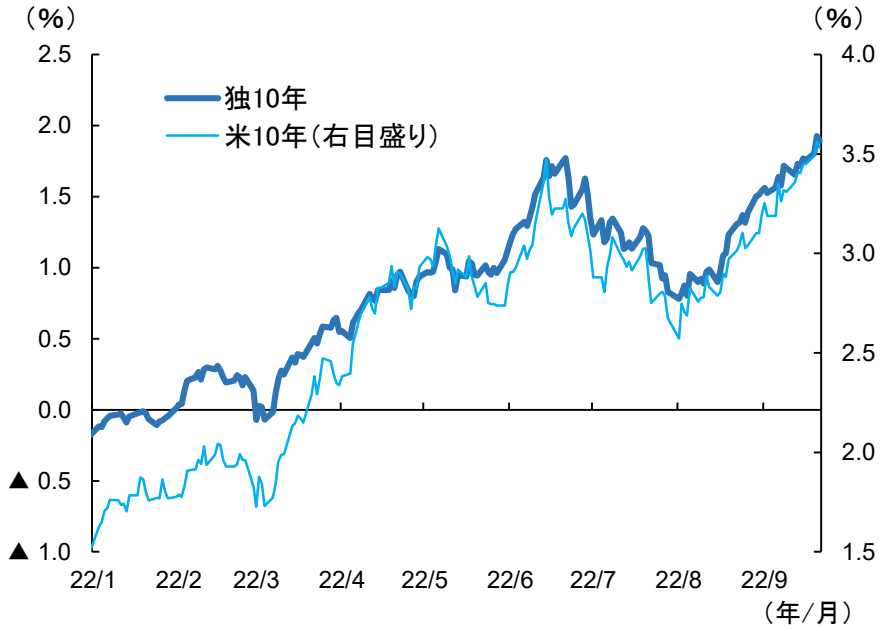


（注）市場予想はFF金利先物をベースしたもの。FOMC参加者の予想はドットチャートの中央値（各年末時点）。7月見通しはみずほリサーチ＆テクノロジーズによる7月時点予測
（出所）FRB、Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

欧州債券市場：インフレ抑制に向けた利上げ加速の見方から長期金利は上昇

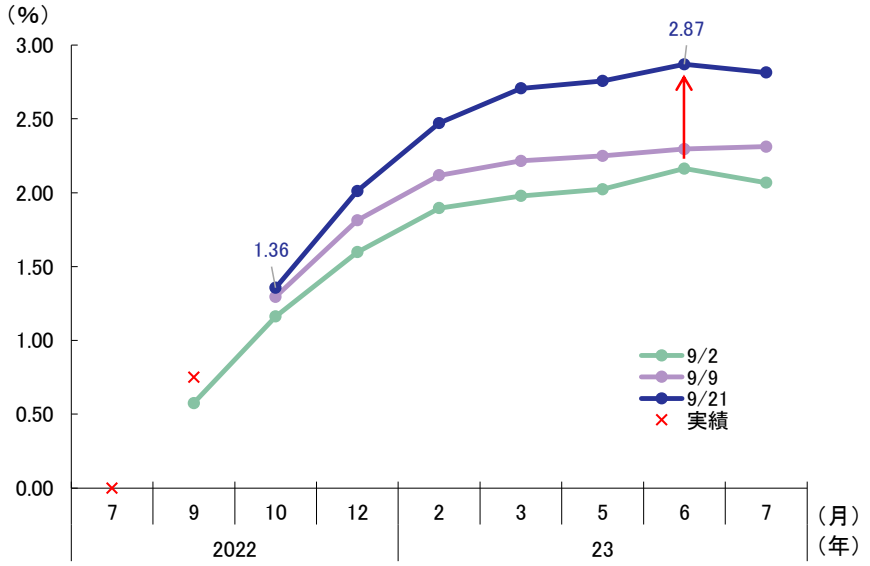
- 独長期金利は、欧州経済の景気後退懸念が高まる一方、インフレ抑制に向けた利上げ加速の見方が強まり上昇
  - ECB政策理事会（9/8）にて75bpの大幅利上げが決定され、その後もECB高官のタカ派な発言が相次いだことから、先行きの利上げ加速の見方が強まる
  - 米金利上昇も上振れ要因となり、足元の独長期金利は一時、2014年1月以来の1.9%台まで大幅上昇
- 先行き、欧州の景気後退懸念が低下要因だが、米金利に連動して10月にかけて横ばい圏での推移を予想
  - ただし、欧州のインフレ加速や米金利の上昇により一段と上昇する可能性には留意

名目金利の推移



（注）独10年、米10年は国債利回り
（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

市場が予想する欧州政策金利のパス

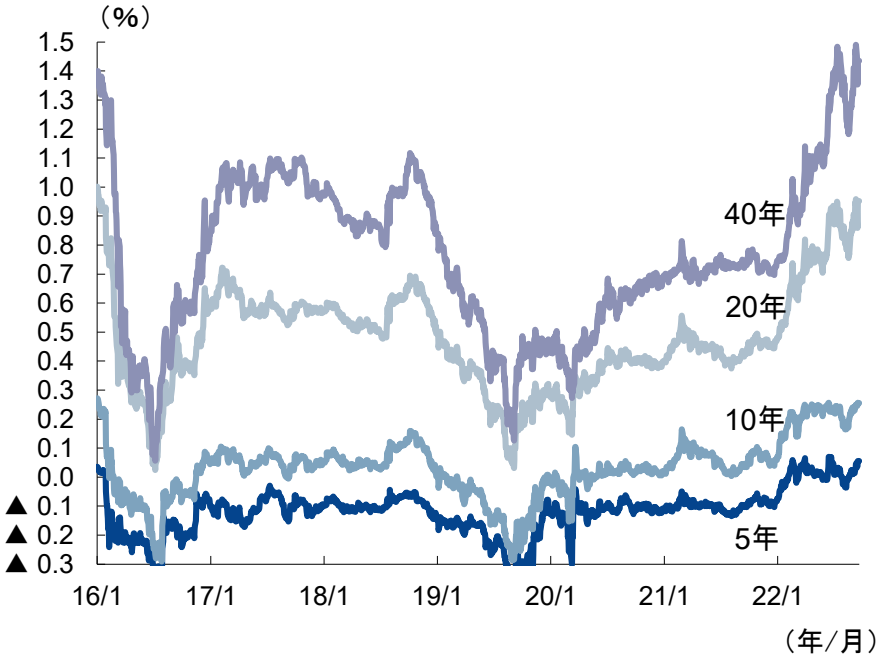


（注）市場予想はOISをベースとしたもの
（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

国内債券市場：10年国債利回りは0.2～0.25%での推移を予想

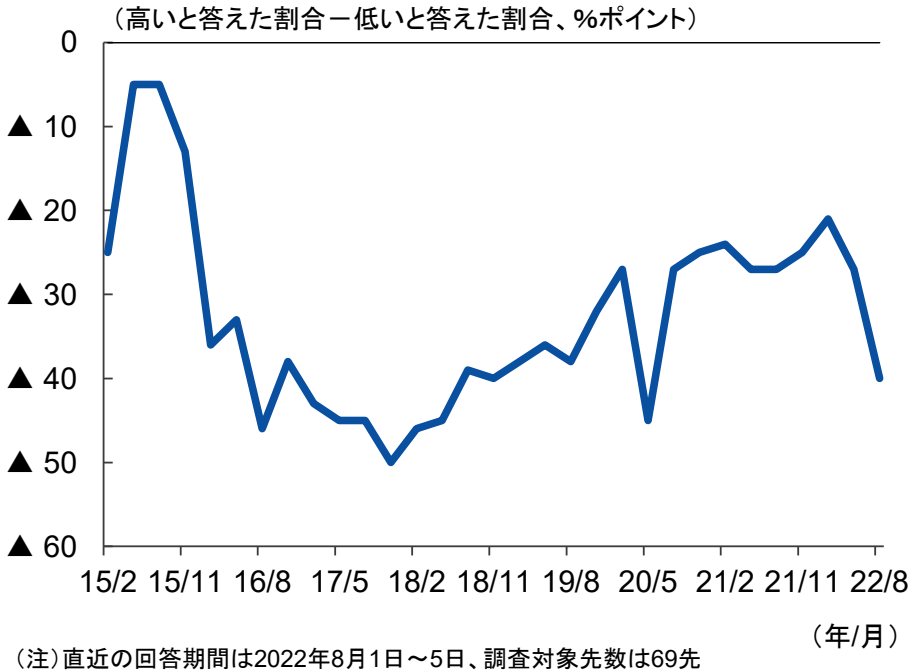
- 10年国債利回りは、米国で利上げ加速への警戒感を受けた米長期金利の上昇から0.25%まで上昇
  - 日本銀行はオペ増額や指値オペで金利上昇を抑制
  - 8月の債券市場サーベイ（9/1公表）では、債券市場関係者は3カ月前から市場機能が急速に低下と評価
    - 債券市場の取引の円滑さなどの総合的な評価（機能度判断指数）は「低い」と答えた割合が拡大した
- 先行きは、米長期金利が高い水準で推移するなか、0.2～0.25%と狭いレンジでの推移を予想
  - 海外のインフレ懸念や、日銀の政策変更観測は金利の押し上げ要因。一方、日銀の指値オペは金利上昇を抑制

国債利回りの推移



（出所）Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

債券市場サーベイ　機能度判断指数

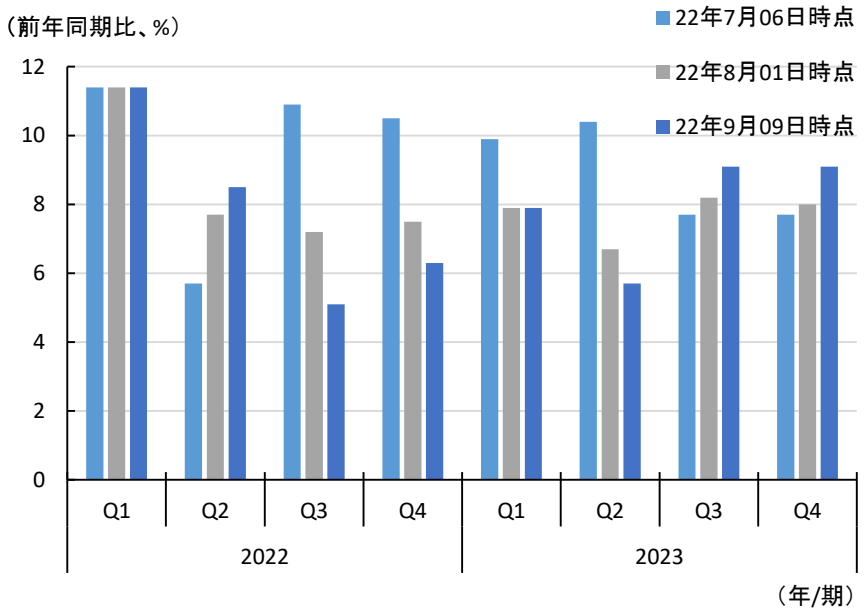


（注）直近の回答期間は2022年8月1日～5日、調査対象先数は69先
（出所）日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国株式市場：米8月CPI、9月FOMCを受け、景気の先行き不安から大幅下落

- 米国株式市場は、米8月CPI（9/13）、9月FOMC（9/20・21）の結果を受け、景気の先行き不安が台頭、大幅に下落
  - 米8月CPIの結果、利上げ加速懸念が台頭し、ダウ平均は日中として年初来最大の1,200ドル超の下落幅を記録
  - 9月FOMCでは、タカ派的な政策金利見通しが示され、景気の先行き不安が台頭したこともマイナス要因に
- 先行きについては、インフレ、ドル高、景気悪化懸念等を背景に軟調に推移する展開を予想
  - 先行きのアナリスト業績予想は下方修正されているものの依然として楽観的。12カ月先予想EPSは減少傾向に
  - 予想PERは16倍台後半で推移。長期金利の動向等を勘案すれば割安な水準とはいえず

四半期別アナリスト予想EPS成長率の推移



（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

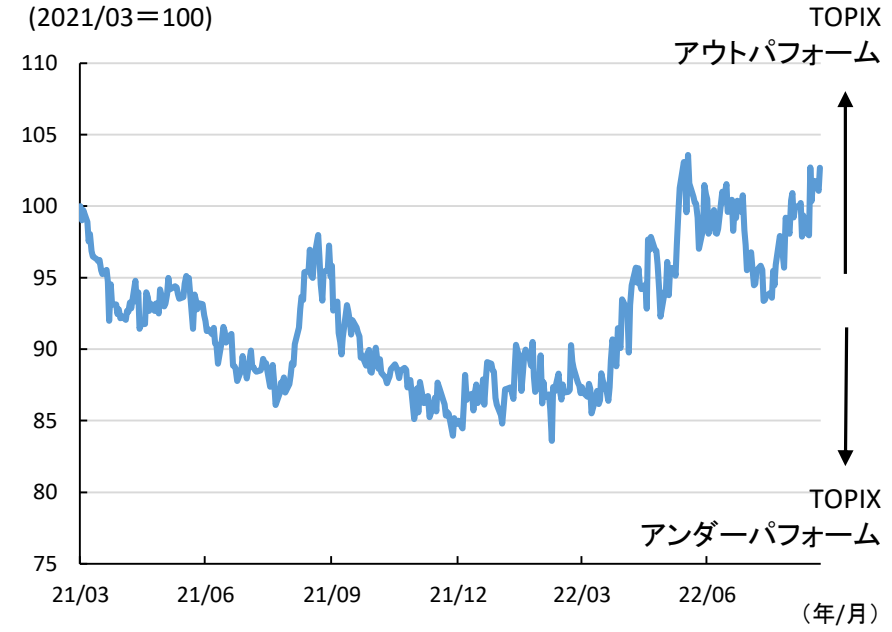
S&P 500指数の予想EPS・予想PERの推移

（注）予想EPS・予想PERは12カ月先ベース
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

国内株式市場：米国株に連動する形で下落、28,000円を割り込む水準に

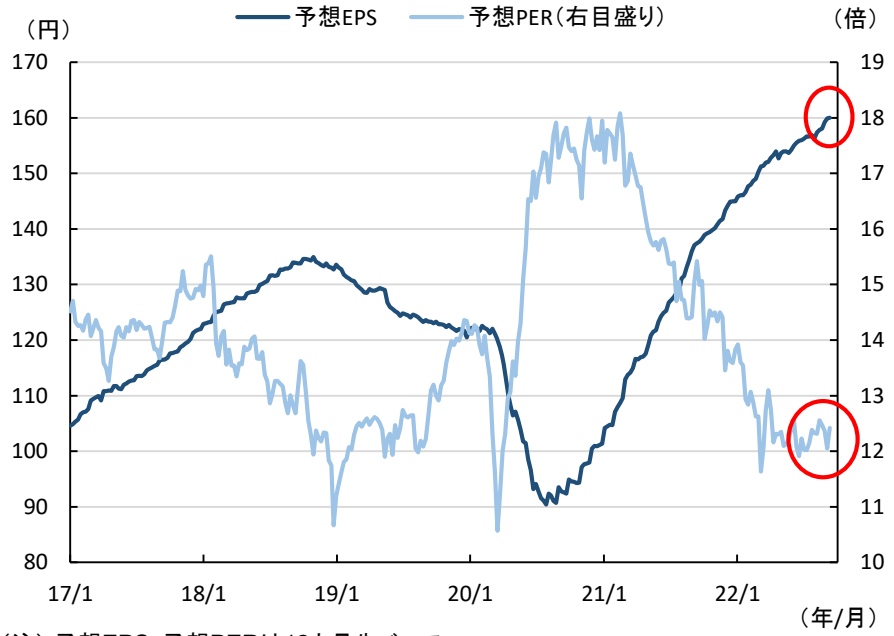
- 国内株式市場は、米国株に連動する形で下落し、日経平均は、再び28,000円を割り込む水準に
  - 一方で、日本株の割安感から、米国株対比での下落幅は限定的となり、米国株をアウトパフォームする形に
- 先行きは、米国株式市場に連動し軟調に推移する場面も想定されるが、その後は底堅く推移することを想定
  - 減少傾向に転じた米国株と異なり、日本株の予想EPSは増加傾向を維持
  - 企業業績が拡大傾向を維持する中、予想PERは12倍台と割安な水準であり、株価は底堅く推移することを見込む

日米相対株価



（注）日米相対株価はTOPIXとS&P 500の相対株価
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

TOPIXの予想EPS・予想PERの推移

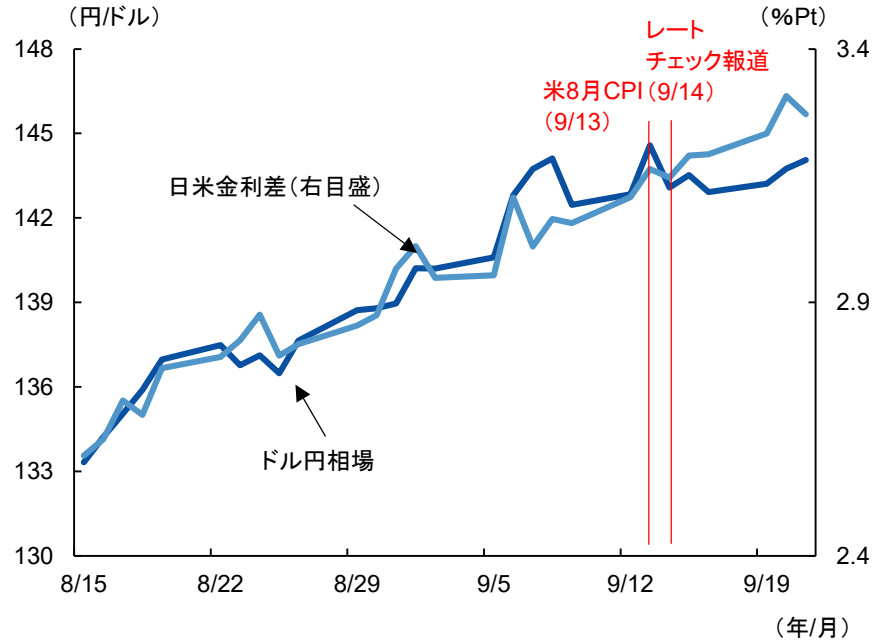


（注）予想EPS・予想PERは12カ月先ベース
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

為替：ドル円相場は、今後も円安・ドル高基調が続くと予想

- ドル円相場は、米国の大幅利上げ継続姿勢が示され、円安・ドル高が進展
  - 米8月CPIの結果から利上げ加速の見方が強まり、145円近傍まで円安・ドル高に。日銀のレートチェック報道を受け、一時142円台まで円高・ドル安となるも、9月FOMCで大幅利上げ継続姿勢が示され、再び144円台に
- 為替介入への警戒感は続くものの、日本と米国の金融政策が変わらない限り、円安・ドル高基調は続く見込み
  - 1997～98年時、ドル円相場が130～140円台だったタイミングで円買い介入実施。そのため介入への警戒から円買いが進んだとしても、米国の利上げが続く限り円高効果は限定的であり、円安・ドル高基調は続くと予想

ドル円相場と日米金利差の推移



（注）日米金利差＝米10年債利回り－日10年債利回り
（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

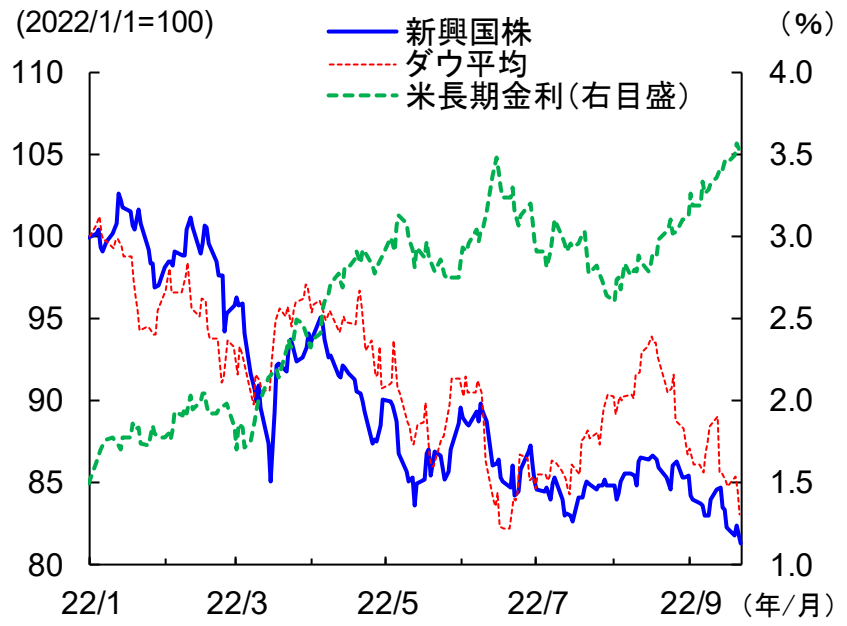
ドル円相場と介入実績の推移

（注）1998年4月10日に2.6兆円の介入が行われたが、他の実績を見せる観点から、見切れる形にしている
（出所）財務省「外国為替平衡操作の実施状況」、Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

新興国金融市場：新興国株・通貨は軟調な展開

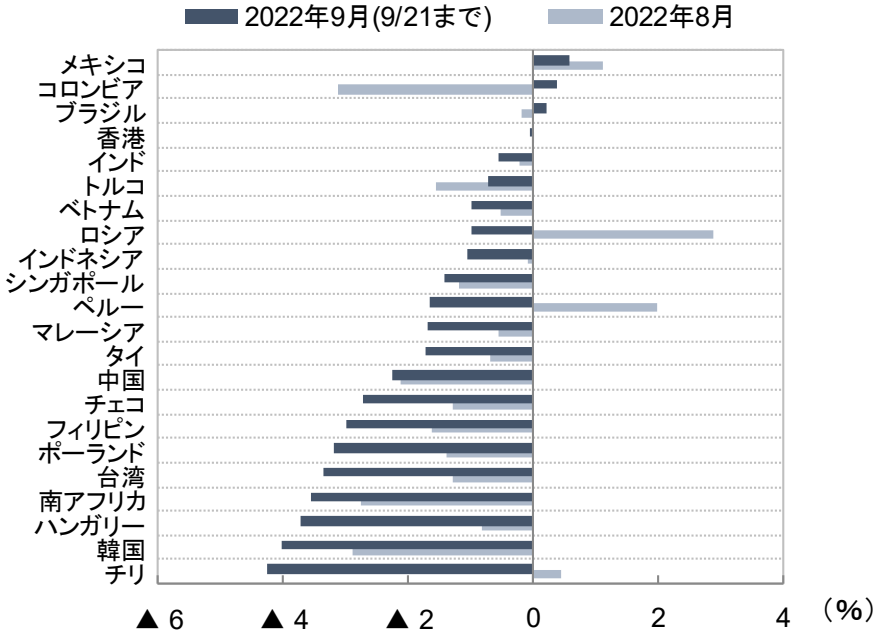
- 新興国株は米国株の下落や世界的な景気減速の影響を受け総じて軟調
  - 米金利の上昇に伴う米国の株安は新興国株にも波及。新興国株は、8月中旬以降、総じて軟調地合い
  - 世界経済の減速も株安要因。中東欧株はガス価格の高騰による欧州経済の減速が下押し要因となり、アジアでは中国経済の減速が各国株価の上値を抑える重石となっている
- 米金利の上昇は新興国通貨にも影響を与えており、多くの新興国通貨が対ドルで減価
  - 少なくとも年内は米国の利上げが続くとの見方が市場のコンセンサス。新興国の通貨安基調は当面続く見通し

米株・米金利と新興国株



（注）新興国株はMSCI Emerging Markets
（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

新興国通貨の対ドル騰落率



（出所）Refinitivより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

各市場の当面の予測レンジ・見通し

		2022/9/21	2022/10-12	2023/1-3	2023/4-6
日本	政策金利付利（末値、%）	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	新発国債（10年、%）	0.26	0.15～0.25	0.15～0.25	0.15～0.25
	日経平均株価（円）	27,313	22,400～28,600	22,800～29,000	22,300～30,300
米国	FFレート（末値、%）	3~3.25	3.75～4.00	3.75～4.00	3.75～4.00
	長期国債（10年、%）	3.53	3.35～4.05	3.20～3.90	3.10～3.80
	ダウ平均株価（ドル）	30,184	24,700～31,700	24,600～31,600	23,900～31,900
ユーロ圏	ECB預金ファシリティ金利（末値、%）	0.75	2.00	2.00	2.00
	長期国債（独、10年、%）	1.89	1.05～2.00	0.95～1.90	1.00～1.95
為替相場	ドル・円（円/ドル）	144.06	136～149	130～146	127～143
	ユーロ・ドル（ドル/ユーロ）	0.984	0.90～1.00	0.92～1.00	0.95～1.03

（注）1.為替レートの実績値はNY終値
　　2.政策金利の予測値は期間における末値を示したもの
（出所）Bloombergより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

資料１－１

日本経済予測総括表（7月26日時点）

		2021 年度	2022 (見通し)	2023	2021 1～3	4～6	7～9	10～12	2022 1～3	4～6	7～9	10～12	2023 1～3	4～6	7～9	10～12	2024 1～3
実質GDP	前期比、%	2.2	1.8	1.2	▲0.4	0.6	▲0.8	1.0	▲0.1	0.6	0.6	0.8	0.6	▲0.1	0.2	0.3	0.3
	前期比年率、%	―	―	―	▲1.6	2.6	▲3.2	4.0	▲0.5	2.5	2.3	3.3	2.5	▲0.5	0.8	1.2	1.1
内需	前期比、%	1.4	2.2	1.2	▲0.5	0.9	▲0.9	0.9	0.3	0.9	0.4	0.8	0.6	▲0.1	0.3	0.2	0.2
民需	前期比、%	2.1	2.7	1.2	▲0.5	1.3	▲1.2	1.6	0.5	0.9	0.3	0.8	0.7	▲0.1	0.2	0.2	0.1
個人消費	前期比、%	2.6	2.1	1.3	▲0.8	0.7	▲1.0	2.4	0.1	0.7	▲0.1	0.7	0.5	▲0.2	0.6	0.4	0.1
住宅投資	前期比、%	▲1.6	▲1.0	▲0.3	1.0	1.0	▲1.7	▲1.1	▲1.2	0.8	▲0.0	0.2	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.3
設備投資	前期比、%	0.8	3.9	1.2	0.5	2.0	▲2.4	0.1	▲0.7	1.9	2.1	1.8	1.2	▲0.7	▲0.6	0.1	0.5
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(▲0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲0.1)	(0.5)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.1)	(0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)
公需	前期比、%	▲0.4	0.8	1.1	▲0.5	▲0.1	0.0	▲1.1	▲0.4	0.8	0.5	0.6	0.2	▲0.0	0.5	0.4	0.4
政府消費	前期比、%	2.0	1.4	1.0	▲0.7	0.8	1.1	▲0.3	0.5	0.4	0.2	0.4	0.3	▲0.1	0.3	0.3	0.3
公共投資	前期比、%	▲9.4	▲1.1	2.1	▲0.0	▲3.7	▲3.9	▲4.7	▲3.9	2.5	2.1	1.3	▲0.3	0.0	0.9	0.6	0.5
外需	前期比寄与度、%Pt	(0.8)	(▲0.4)	(0.0)	(0.1)	(▲0.2)	(0.1)	(0.1)	(▲0.4)	(▲0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.0)	(0.1)
輸出	前期比、%	12.5	1.1	0.3	2.6	2.8	▲0.3	0.9	1.1	▲1.4	1.3	0.4	0.2	▲0.9	▲0.3	0.7	0.9
輸入	前期比、%	7.2	2.9	0.2	1.8	4.3	▲0.8	0.3	3.3	0.2	0.2	0.2	0.2	▲0.5	0.1	0.4	0.5
名目GDP	前期比、%	1.2	1.6	2.5	▲0.7	0.4	▲1.1	0.3	0.2	0.1	0.2	1.5	2.1	▲0.3	▲0.1	0.4	1.0
GDPデフレーター	前年比、%	▲1.1	▲0.2	1.3	▲0.2	▲1.1	▲1.2	▲1.4	▲0.5	▲1.2	▲1.2	0.1	1.4	1.8	1.8	1.2	0.4
内需デフレーター	前年比、%	1.0	1.5	0.3	▲0.4	0.3	0.5	1.2	1.7	1.5	1.9	1.5	1.2	0.7	0.2	0.2	0.2

（注）網掛けは予測値
（出所）内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

資料１－２

米国経済予測総括表（７月26日時点）

		2021	2022	2023	2021				2022				2023			
		暦年	（見通し）		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP	前期比年率、%	5.7	2.2	0.3	6.3	6.7	2.3	6.9	▲ 1.6	2.2	1.3	1.2	0.4	▲ 2.0	▲ 0.4	1.7
個人消費	前期比年率、%	7.9	2.6	1.3	11.4	12.0	2.0	2.5	1.8	1.3	2.9	1.7	1.2	▲ 0.7	1.4	2.7
住宅投資	前期比年率、%	9.2	▲ 2.7	▲ 7.3	13.3	▲ 11.7	▲ 7.7	2.2	0.4	▲ 1.2	▲ 9.1	▲ 0.7	▲ 10.8	▲ 13.7	▲ 4.7	▲ 0.2
設備投資	前期比年率、%	7.4	5.5	0.8	12.9	9.2	1.7	2.9	10.0	5.3	4.0	3.9	1.4	▲ 4.1	▲ 5.8	7.3
在庫投資	前期比年率寄与度、%Pt	0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 1.3	2.2	5.3	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.2
政府支出	前期比年率、%	0.5	▲ 1.7	▲ 0.1	4.2	▲ 2.0	0.9	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.2	0.6	0.6	0.6	0.6
純輸出	前期比年率寄与度、%Pt	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 3.2	1.4	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	0.6	0.1	▲ 0.9
輸出	前期比年率、%	4.5	5.5	2.5	▲ 2.9	7.6	▲ 5.3	22.4	▲ 4.8	15.5	1.4	2.9	2.9	0.0	1.2	1.2
輸入	前期比年率、%	14.0	9.8	1.2	9.3	7.1	4.7	17.9	18.9	1.4	4.2	3.3	1.3	▲ 3.7	0.0	6.7
失業率	%	5.4	3.6	4.2	6.2	5.9	5.1	4.2	3.8	3.6	3.6	3.4	3.5	4.2	4.5	4.7
個人消費支出ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ	前年比、%	3.9	6.0	3.6	1.8	3.9	4.3	5.5	6.3	6.3	6.0	5.4	4.5	3.6	3.2	2.9
食品・ｴﾈﾙｷﾞｰを除くｺｱ	前年比、%	3.3	4.8	3.6	1.7	3.4	3.6	4.6	5.2	4.7	4.7	4.4	4.1	3.8	3.4	3.0

（注）網掛けは予測値
（出所）米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

資料2－1

【 9月のスケジュール 】

	国 内			海 外 他
1	法人企業統計調査(4～6月期) 新車販売台数(8月)，10年利付国債入札	1	米	製造業ＩＳＭ指数(8月) 労働生産性(4～6月期改訂)
2		2	米	製造業新規受注(7月)，雇用統計(8月)
3		3		
4		4		
5		5	米	レイバーデー(米国休場)
6	家計調査(7月)，毎月勤労統計(7月速報) 30年利付国債入札	6	米	非製造業ＩＳＭ指数(8月)
7	景気動向指数(7月速報)	7	米	貿易収支(7月) ベージュブック(地区連銀経済報告)
8	国際収支(7月速報)，ＧＤＰ(4～6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月)	8	欧	ＥＣＢ政策理事会
9	マネーストック(8月速報)	9		
10		10		
11		11		
12		12	米	3年国債入札，10年国債入札
13	企業物価指数(8月) 法人企業景気予測調査(7～9月期) 5年利付国債入札	13	米	連邦財政収支(8月) ＣＰＩ(8月) 30年国債入札
14	設備稼働率(7月)，機械受注統計(7月)	14	米	ＰＰＩ(8月)
15	貿易統計(8月) 第3次産業活動指数(7月) 20年利付国債入札	15	米 英	鉱工業生産・設備稼働率(8月)，小売売上高(8月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月) 英中銀金融政策委員会(14･15日)
16		16	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) ネット対米証券投資(7月)
17		17		
18		18		
19	敬老の日(日本休場)	19		
20	資金循環統計(4～6月期速報) 消費者物価(8月全国)	20	米	住宅着工・許可件数(8月)
21	黒田日銀総裁挨拶（令和4年「証券投資の日」）	21	米	FOMC(20・21日)，中古住宅販売件数(8月)
22	日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見	22	米	経常収支(4～6月期) 景気先行指数(8月)
23	秋分の日(日本休場)	23		
24		24		
25		25		
26		26	米 独	2年国債入札 ifo景況感指数(9月)
27	40年利付国債入札	27	米	新築住宅販売件数(8月)，耐久財受注(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 5年国債入札
28	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/20・21分)	28	米	7年国債入札
29	2年利付国債入札	29	米	ＧＤＰ(4～6月期確定)，企業収益(4～6月期改訂)
30	鉱工業生産(8月速報)，商業動態統計(8月速報) 労働力調査(8月)，住宅着工統計(8月) 消費動向調査(9月)	30	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) シカゴＰＭＩ指数(9月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【 10月のスケジュール 】

	国 内			海 外 他
1		1		
2		2		
3	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 新車販売台数(9月)，日銀短観(9月調査)	3	米	製造業ＩＳＭ指数(9月)
4	消費者物価(9月都区部)，10年利付国債入札	4	米	製造業新規受注(8月)
5		5	米	貿易収支(8月)，非製造業ＩＳＭ指数(9月)
6		6		
7	家計調査(8月)，毎月勤労統計(8月速報) 景気動向指数(8月速報)	7	米	雇用統計(9月)
8		8		
9		9		
10	スポーツの日(日本休場)	10	米	コロンブスデー(祝日)
11	国際収支(8月速報)，景気ウォッチャー調査(9月)	11	米	3年国債入札
12	機械受注統計(8月)，30年利付国債入札	12	米	ＰＰＩ(9月)，FOMC議事録(9/20・21分) 10年国債入札
13	企業物価指数(9月)	13	米	連邦財政収支(9月)，ＣＰＩ(9月) 30年国債入札
14	マネーストック(9月速報)，5年利付国債入札	14	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月)
15		15		
16		16		
17	設備稼働率(8月)，第3次産業活動指数(8月)	17	米	ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
18	20年利付国債入札	18	米	ネット対米証券投資(8月) 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
19		19	米	住宅着工・許可件数(9月) ベージュブック(地区連銀経済報告)
20	貿易統計(9月)	20	米	中古住宅販売件数(9月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 景気先行指数(9月)
21	消費者物価(9月全国)	21		
22		22		
23		23		
24		24		
25		25	米 独	カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 ifo景況感指数(10月)
26		26	米	新築住宅販売件数(9月)，5年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米 欧	ＧＤＰ(7～9月期速報) 耐久財受注(9月)，7年国債入札 ＥＣＢ政策理事会
28	日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済･物価情勢の展望」（基本的見解） 労働力調査(9月)	28	米	ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7～9月期)
29		29		
30		30		
31	鉱工業生産(9月速報)，商業動態統計(9月速報) 住宅着工統計(9月)，消費動向調査(10月)	31	米	シカゴＰＭＩ指数(10月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料2－2

【 日本　四半期スケジュール 】

	11月	12月	2023年1月
日本	1　新車販売台数(10月) 　10年利付国債入札 8　家計調査(9月) 　毎月勤労統計(9月速報) 　景気動向指数(9月速報) 9　国際収支(9月速報) 　景気ウォッチャー調査(10月) 　30年利付国債入札 10　マネーストック(10月速報) 11　企業物価指数(10月) 15　設備稼働率(9月) 　GDP(7～9月期1次速報) 　5年利付国債入札 16　機械受注統計(9月) 　第3次産業活動指数(9月) 17　貿易統計(10月) 　20年利付国債入札 18　消費者物価(10月 全国) 25　消費者物価(11月 都区部) 　40年利付国債入札 29　商業動態統計(10月速報) 　労働力調査(10月) 　2年利付国債入札 30　鉱工業生産(10月速報)	1　法人企業統計調査(7～9月期) 　新車販売台数(11月) 　消費動向調査(11月) 6　家計調査(10月) 　毎月勤労統計(10月速報) 7　景気動向指数(10月速報) 8　国際収支(10月速報) 　GDP(7～9月期2次速報) 　景気ウォッチャー調査(11月) 9　マネーストック(11月速報) 12　企業物価指数(11月) 　法人企業景気予測調査(10～12月期) 14　日銀短観(12月調査) 　設備稼働率(10月) 　機械受注統計(10月) 15　貿易統計(11月) 　第3次産業活動指数(10月) 19　資金循環統計(7～9月期速報) 20　日銀金融政策決定会合(19･20日) 　日銀総裁定例記者会見 23　消費者物価(11月 全国) 27　商業動態統計(11月速報) 　労働力調査(11月) 28　鉱工業生産(11月速報)	5　新車販売台数(12月) 6　毎月勤労統計(11月速報) 10　家計調査(11月) 　消費者物価(12月都区部) 12　国際収支(11月速報) 　景気ウォッチャー調査(12月) 13　マネーストック(12月速報) 16　企業物価指数(12月) 17　第3次産業活動指数(11月) 18　設備稼働率(11月) 　機械受注統計(11月) 　日銀総裁定例記者会見 　日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 　日銀金融政策決定会合(17･18日) 19　貿易統計(12月) 20　消費者物価(12月全国) 27　消費者物価(1月都区部) 31　鉱工業生産(12月速報) 　商業動態統計(12月速報) 　労働力調査(12月)

(注)予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【 米国･欧州　四半期スケジュール 】

	11月	12月	2023年1月
米国	1　製造業ISM指数(10月) 2　FOMC(1･2日) 3　貿易収支(9月) 　非製造業ISM指数(10月) 　労働生産性(7～9月期暫定) 4　雇用統計(10月) 8　3年国債入札 9　10年国債入札 10　連邦財政収支(10月) 　CPI(10月) 　30年国債入札 11　ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 15　PPI(10月) 　ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 16　鉱工業生産･設備稼働率(10月) 　小売売上高(10月) 17　住宅着工･許可件数(10月) 　フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) 18　中古住宅販売件数(10月) 19　景気先行指数(10月) 21　2年国債入札 　5年国債入札 22　7年国債入札 23　ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 　新築住宅販売件数(10月) 　耐久財受注(10月) 　FOMC議事録(11/1･2分) 30　GDP(7～9月期暫定) 　企業収益(7～9月期暫定) 　シカゴPMI指数(11月) 　カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) 　ベージュブック(地区連銀経済報告)	1　個人所得･消費支出(10月) 　製造業ISM指数(11月) 2　雇用統計(11月) 5　非製造業ISM指数(11月) 6　貿易収支(10月) 7　労働生産性(7～9月期改訂) 9　ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) 　PPI(11月) 12　連邦財政収支(11月) 　3年国債入札 　10年国債入札 13　CPI(11月) 　30年国債入札 14　FOMC(13･14日) 15　鉱工業生産･設備稼働率(11月) 　小売売上高(11月) 　フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 　ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 20　住宅着工･許可件数(11月) 21　経常収支(7～9月期) 　中古住宅販売件数(11月) 22　GDP(7～9月期確定) 　企業収益(7～9月期改訂) 　カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) 23　ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 　個人所得･消費支出(11月) 　新築住宅販売件数(11月) 　耐久財受注(12月) 　景気先行指数(11月) 27　2年国債入札 28　5年国債入札 29　7年国債入札 30　シカゴPMI指数(12月)	4　FOMC議事録(12/13･14分) 10　3年国債入札 11　10年国債入札 12　30年国債入札 　連邦財政収支(12月) 13　ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 18　鉱工業生産･設備稼働率(12月) 24　2年国債入札 25　5年国債入札 26　7年国債入札 27　ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)
欧州	3　英中銀金融政策委員会(2･3日)	15　英中銀金融政策委員会(14･15日) 　ECB政策理事会	

(注)予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料3

内外主要経済指標

【 日 本 】

指標	単位	2022年6月	7月	8月	9月
製造業PMI		52.7	52.1	51.5	-
鉱工業生産	前月比(%)	9.2	0.8	-	-
失業率	(%)	2.6	2.6	-	-
消費者物価指数	前年比(%)	1.0	1.2	1.6	-

【 欧 州 】

指標	単位	2022年6月	7月	8月	9月
製造業PMI		52.1	49.8	49.6	-
鉱工業生産	前月比(%)	1.1	▲ 2.3	-	-
失業率	(%)	6.7	6.6	-	-
消費者物価指数	前年比(%)	3.7	4.0	4.3	-

【 米 国 】

指標	単位	2022年6月	7月	8月	9月
製造業ISM		53.0	52.8	52.8	-
鉱工業生産	前月比(%)	▲ 0.0	0.5	▲ 0.2	-
失業率	(%)	3.6	3.5	3.7	-
消費者物価指数	前年比(%)	5.9	5.9	6.3	-

【 中 国 】

指標	単位	2022年6月	7月	8月	9月
製造業PMI		50.2	49.0	49.4	-
工業生産	前年比(%)	3.9	3.8	4.2	-
失業率	(%)	5.5	5.4	5.3	-
消費者物価指数	前年比(%)	1.0	0.8	0.8	-

(注)1.データは、公表日午前9時までに公表された数値を反映
2.消費者物価指数は、日本は生鮮食品とエネルギーを除くベース、米欧中は食料品とエネルギーを除くベース
(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

★来月の発刊は、10月21日（金）夕刻頃を予定しております

※発刊日・発刊時間帯は前後する場合がございます

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。